

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり</b>			
<b>政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす</b>			
<b>施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成</b>			
○ 全国都市緑化フェア事業			
○ 緑の基本計画推進事業			
○ 都市緑化推進事業			
○ 市民150万本植樹運動事業			
○ 公園緑地公民連携推進事業			
○ グリーンコミュニティ形成事業			
○ 生物多様性推進事業			
緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			
<b>施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備</b>			
○ 富士見公園整備事業			
○ 等々力緑地再編整備事業			
○ 生田緑地整備事業			
○ 魅力的な公園整備事業			
○ 市営霊園の整備			
○ 公園施設長寿命化事業			
○ 河川環境整備事業			
長期未整備公園緑地の見直し事業			
○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			
菅生緑地整備事業			
公園緑地維持管理事業			
○ 公園緑地の適正管理運営事業			
街路樹適正管理事業			
<b>施策 3-3-3 多摩丘陵の保全</b>			
○ 緑地保全管理事業			
○ 協働による里山管理事業			
<b>施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進</b>			
○ 農環境保全・活用事業			
○ 市民・「農」交流機会推進事業			
都市農業価値発信事業			
<b>施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進</b>			
○ 多摩川プラン推進事業			
○ 多摩川市民協働推進事業			
多摩川緑地維持管理事業			

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載									
	30301005	全国都市緑化フェア事業			有									
担当	組織コード	所属名												
	531998	建設緑政局緑化フェア推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		参加・協働の場	その他									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 全国都市緑化フェア開催要綱(国土交通省)、全国都市緑化かわさきフェア基本構想、全国都市緑化かわさきフェア基本計画骨子													
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、シティプロモーション戦略プラン													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	市民総参加型のフェア実現により、みどりをツールに多様な主体がつながり、みどりの分野だけでなく、教育、福祉等の様々な分野の取組と連携することで、本市のシビックプライドの醸成につなげます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		73,230	60,963	78,500	410,390	384,941	870,500	2,409,158	2,421,729	2,500	382,567	
		国庫支出金	20,000	—	25,000	50,000	—	236,000	236,000	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	32,000	—	0	17,000	—	0	0	—
			その他特財	53,230	—	53,500	84,500	—	634,500	1,153,681	—	2,500	126,871	—
		一般財源	0	—	0	243,890	—	0	1,002,477	—	0	255,696	—	
	人件費* B		86,767	86,767	160,100	160,100	160,100	223,186	223,186	223,186	0	0	0	
	総コスト(A+B)		159,997	147,730	238,600	570,490	545,041	1,093,686	2,632,344	2,644,915	2,500	382,567	0	
	人工(単位:人)		10.3		18.78		25.97							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国都市緑化かわさきフェアを契機とした、都市の中の「緑の価値」の創出に向けた取組や、フェア開催後のレガシー形成に向けた取組を推進し、都市が抱える様々な課題解決を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	みどりが持つポテンシャルを効果的に活用し、川崎の強みや各地域の特色を活かしながら、各分野の取組と連携して、多様な主体がつながり、行動するきっかけとする市民総参加型のフェアとなるよう取組を展開します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①フェア開催 ②プラットフォームの試行実施 ③多様な主体と連携した取組の実施 ④フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組の推進 ⑤関連施策と連携した取組の検討 ⑥レガシーによる持続可能な取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第41回全国都市緑化かわさきフェアを、川崎区の富士見公園、中原区の等々力緑地、多摩区の生田緑地をコア会場として、秋と春の2期にわたり開催しました。(秋会期:令和6年10月19日から11月17日まで(来場者数約94万人)、春会期:令和7年3月22日から4月13日まで(来場者数約68万人)) ②企業、団体等の多様な主体の共創による「みどりの共創プロジェクト」において、事業案の深度化や企画実施に向けた調整を図るため、プロジェクト会議を合計15回以上開催し、4月から3月までの間に、溝口駅前キラリデッキや橋公園など各地域のみどりのオープンスペースでプロジェクトによる農体験や自然体験、マルシェなどの企画を実施しました。(実施回数:59回、参加人数:約11,000人) ③多様な主体と連携した協働の花づくり・花かざりとして、秋・春の2期を通じて市立小・中・特別支援学校全170校で実施し、ボランティアなどとともにコア会場や地域の公園や花壇等に飾る取組を実施しました。あわせて、市内の保育園・幼稚園等に向けて花苗を育成し身近な場所に飾るプロジェクトを実施し、152園に参加いただきました。 ④フェアを契機とした緑の価値創出に向けては、本庁舎1階アトリウムにおいて、誰でも本物のみどりを間近に見て触れて楽しめるパーティカルガーデン(垂直花壇)の展示を始めたほか、川崎駅からかわさきフェア会場の1つである富士見公園会場へのアクセスルート上にある川崎ハローブリッジにおいて、国道横断歩道として全国初となる芝生緑化社会実験などを実施しました。 ⑤関連施策と連携した取組については、各局区と協議・調整を進め、かわさき市民祭りの既存イベントなどに計39回ブース出展したほか、各局区の事業や民間事業者等が実施するイベントと連携した普及啓発など、庁内外の多様な主体と連携し、みどりを知って、関わってもらう取組を実施しました。 ⑥持続可能な取組については、将来像である「みどりでつなげる、暮らしやすく住み続けたいまち」の実現に向け、市内の身近なみどりとオープンスペースにおける日常の活動や取組の充実を図るため、フェアを機に整備された駅前花壇において、近隣商店や住民を巻き込んだ花の植付けや管理の体験会などを実施しました。					
指標分類	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	これからの緑化フェアは、社会経済状況、環境や変化に対する国民意識の変化など、時代の要請に応じた展開を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:かわさきフェアを契機として、みどりが持つポテンシャルを最大限活用し、住み続けたいと思いつづけられるようなまちをつくるため、フェア開催以降にもつながる様々な取組を、フェア開催前から展開します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	みどりには、環境保全、レクリエーション、防災、景観形成など主要な機能や効果があるほか、自然環境教育、環境、産業振興等の場としての多様なポテンシャルがあります。フェアを契機にみどりの持つポテンシャルを十分に発揮させ、みどりの効果を発信するとともに、その多様な効果を実感できるような取組を展開する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	基本・実施計画に基づく各種取組やかわさきフェアの開催、協働の花苗育成の実施、みどりの共創プロジェクトの実施などを通じて、将来像である「みどりでつなげる、暮らしやすく住み続けたいまち」の実現に向けて、みどりのまちづくりに関わる人が着実に増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・広報や会場運営など各種業務委託について、公募型プロポーザルにより、よりノウハウや実績のある企業を活用し、事業を推進しています。 ・市民総参加実現に向けた考え方を整理し、庁内での意識共有を図るとともに、かわさきフェアや関連事業を各局区と連携して取り組んでいます。みどりを他分野と組み合わせる取組を検討するなど、改善の余地はありと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさきフェアの開催や、市民、企業、大学、行政等の多様な主体と協働の取組、共創の取組の実践などを進め、かわさきフェア会場への来場や各取組への参加を通じて多様な主体とつながるなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	みどりが持つポテンシャルを効果的に活用し、これまで培ってきた川崎の強みや各地域の特色を活かし、多様な主体がつながり重なり合うことで、行動するきっかけとしての市民総参加型のフェアとなるよう、企業、関係機関、各局区等と協議・調整を進め、かわさきフェアを開催しました。みどりのまちづくりの実現に向けては、フェアを契機として生まれた関係性や取組がフェアのレガシーとして地域に定着し、継続した活動となるよう取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①プラットフォームの本格稼働 ②プラットフォームを活用した多様な主体との連携による取組の推進 ③フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組の推進 ④関連施策と連携した取組の検討 ⑤レガシーによる持続可能な取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301010	緑の基本計画推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531400	建設緑政局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	12 持続可能な消費と生産	12.8	「川崎市緑の基本計画」を支える施策の実行を通じて、緑をさまざまな形で活用することにより、緑の質、暮らしの質を高め、人々があらゆる場所において緑の効用を実感し、持続可能なまちづくり及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	728	634	728	717	607	728	5,019	4,678	9,226	8,177	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	57	—	57	57	—	57	4,056	—	8,555	7,602
		一般財源	671	—	671	660	—	671	963	—	671	575
	人件費* B	12,383	12,383	12,532	12,532	12,532	13,149	13,149	13,149	0	0	
	総コスト(A+B)	13,111	13,017	13,260	13,249	13,139	13,877	18,168	17,827	9,226	8,177	
	人工(単位:人)	1.47		1.47		1.53						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や民間企業等との協働・連携により、緑ある暮らしの創造、緑の市民文化の醸成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①緑政事業の総合的な取組の推進及び進捗管理 ②九都県市緑化施策専門部会に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理については、各事業の進捗状況を取りまとめ、各取組の実施状況等を写真や図表等を用いてよりわかりやすくまとめ、環境審議会に報告しました。 ②各都県市の動向や実情を踏まえ、緑地の保全及び創出の推進のために必要な法令改正の措置や財政支援策の拡充を図るよう、各都県市と連携し、国に対する要望を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:第2期緑の実施計画を策定 H29年度:川崎市緑の基本計画を改定 H20年度:川崎市緑の基本計画を改定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するためにも、市民や民間企業等との協働・連携により計画を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑地法に基づく計画であり、法の一部改正を受け、緑・オープンスペースに対し柔軟かつ多様な利活用を進めています。公園緑地等が新たな価値創出と社会課題解決の場となるよう、公園整備や管理運営等に際し、民間のアイデア、ノウハウの効果的な導入を幅広く行うことで質の向上が図られます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	緑の基本計画に基づくクリーニング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	第2期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画を推進する足がかりとしての基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①緑政事業の総合的な取組の推進及び進捗管理 ②九都県市緑化施策専門部会に関する調整	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載									
	30301020	都市緑化推進事業			有									
担当	組織コード	所属名												
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		参加・協働の場	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	緑化推進重点地区計画に基づく取組や地域緑化の取組を推進することにより、市民・事業者・行政等の協働による、持続可能な緑豊かなまちづくりを推進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		224,291	538,737	224,291	222,501	234,402	224,291	269,888	134,118	224,291	293,528	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	4,000	—	0	4,000	—	0	4,000	—
			その他特財	223,922	—	223,922	218,154	—	223,922	250,949	—	223,922	258,074	—
			一般財源	369	—	369	347	—	369	14,939	—	369	31,454	—
	人件費* B		16,343	16,343	24,893	24,893	24,893	22,430	22,430	22,430	0	0	0	
	総コスト(A+B)		240,634	555,080	249,184	247,394	259,295	246,721	292,318	156,548	224,291	293,528	0	
	人工(単位:人)		1.94		2.92		2.61							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地、道路、公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑化推進重点地区計画に基づく植栽帯の再整備や緑化啓発イベントの取組などを通じて都市緑化を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地域緑化推進地区の認定(新規認定地区:2地区)・支援(花苗等支援) ②地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容等の検討結果を踏まえた、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに資する支援の実施 ③かわさき臨海のもりづくり区域(東扇島地区)における沿道への植栽帯整備の推進 ④緑化推進重点地区(新百合丘地区、川崎駅周辺地区、小杉地区)の改定計画に基づく緑化の推進 ⑤その他緑化推進重点地区(5地区)の現況や動向、検証作業を踏まえた取組の推進 ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施 ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実にに向けた検討の結果に基づく制度の運用 ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討の結果に基づく制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実にに向けた検討 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、観音町内会及び登戸新川町会の2地区を新規で認定するとともに、既存の認定地区に対して花苗等の支援を行いました。 ②地域緑化推進地区における地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容の検討については、高齢化により活動が衰退している地区ができてきていることから、昨年度に引き続き、川崎区役所道路公園センターと協議の上、活動の自立に向けた試行的取組として、地区内に拠点を置くNPO法人等に呼びかけ、地元町会やNPO法人、保育園と行政との協働による花植え活動を実施しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽帯の整備)を実施しました。 ④緑化推進重点地区の改定計画に基づく緑化の推進については、新百合丘地区、川崎駅周辺地区及び小杉地区において、植栽等の再整備を進めました。 ⑤その他5地区の緑化推進重点地区においては、各地区の区画整理事業のみならず全国都市緑化かわさきフェアのレガシーを反映するため、改定スケジュールを見直し、今後の円滑な改定作業に向け、検討を行いました。 ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施については、公園緑地協会を通じて、積極的に制度の広報活動を行うとともに、申請のあった屋上緑化1件の助成を行いました。 ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実にに向けた検討については、環境局と連携協力して実施した緑のカーテンによる暑熱緩和効果に関する調査の結果や、種子等の配布施設に実施したアンケートの結果をもとに、効果的な緑のカーテン事業のあり方を取りまとめました。 ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施については、公園緑地協会を通じて、地域のシンボルとなる34本の民有地の樹木について、奨励金の支払いを行いました。 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討については、まちの樹や保存樹木、保存樹林等との制度の統合など、緑の質を向上させる仕組みの構築に向けた検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数	目標	33	35	37	39	か所
	説明 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数 (平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。)	実績	33	35	37		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施（直近） H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに向けて、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区の認定数は目標を達成するなど、年々増加しており、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援等を通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見られるなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		・地域緑化推進地区等における花植え等、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用が図られています。 ・協働による花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進に向け、社会変容や全国都市緑化かわさきフェアのレガシー等を踏まえ、効果的な事業手法や体制を再構築していく必要があります。	
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域緑化推進地区の増加やボランティア団体との協働による花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見られるなど施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		協働による花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進に向け、社会変容や全国都市緑化かわさきフェアのレガシー等を踏まえ、効果的な事業手法や体制について、再構築を図っていく必要があります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①地域緑化推進地区の認定(新規認定地区:2地区)・支援(花苗等支援) ②地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容等の検討結果を踏まえた、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに資する支援の実施 ③かわさき臨海のもりづくり区域(東扇島地区)における沿道への植栽帯整備の推進 ④緑化推進重点地区(新百合丘地区、川崎駅周辺地区、小杉地区)の改定計画に基づく緑化の推進 ⑤その他緑化推進重点地区(5地区)の現況や動向、検証作業を踏まえた取組の推進 ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施 ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討の結果に基づく制度の運用 ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討の結果に基づく制度の運用	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301030	市民150万本植樹運動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画, 緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上に向け、市制100周年にあたる令和6年度の150万本植樹を目指し、市民・事業者・行政等の協働による緑化の取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,761	2,651	5,761	5,695	2,356	5,761	5,650	3,391	5,761	5,056
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	5,761	-	5,761	5,695	-	5,761	5,650	-	5,761	5,056
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費* B	8,256	8,256	9,037	9,037	9,037	6,446	6,446	6,446	0	0	
	総コスト(A+B)	14,017	10,907	14,798	14,732	11,393	12,207	12,096	9,837	5,761	5,056	
	人工(単位: 人)		0.98		1.06			0.75				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに150万本の植樹を目指し運動を展開することで、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民150万本植樹達成 ③社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組については、事業所等建設時の緑化協議に伴う植樹本数の鈍化等があったことに伴い、約7万本の植樹に留まりました。 ②市民150万本植樹運動植樹祭については、生田出張所新広場において、多摩区の市制100周年記念事業における記念植樹と共催で開催し、約300本の苗木を植樹しましたが、行政・事業者・個人の植樹の取組による本数と合わせても、令和7年3月末時点で累計植樹本数143万本となり、目標を下回りました。今後は、150万本植樹達成に向け、引き続き植樹本数の増加に向けた取組を進めていきます。 ③社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討については、全国都市緑化かわさきフェアのレガシー等を踏まえ、次年度以降の植樹祭の開催方法等について検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市民150万本植樹運動における累計植樹本数	目標	127	138	150	—	万本
	説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	実績	125	136	143		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少していることから、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から、引き続き市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和6年度は143万本となり、目標値を達成することはできませんでした。令和6年度は、事業所等建設時の緑化協議に伴う植樹本数の鈍化等があったことが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植樹の大部分は、建物建設時の緑化指導等において事業者が実施しているものであり、既に民間活用が図られています。</li> <li>・市民150万本植樹運動植樹祭の開催に当たっては業務を事業者へ委託しており、コスト削減につながっています。</li> <li>・効果的な植樹祭の開催に向け、事務手続きを見直し、事業手法を再構築していく必要があります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を下回ったものの、市民・事業者・行政の協働による緑化の取組は推進しており、「協働の取組による緑の創出と育成」にやや貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	全国都市緑化かわさきフェアのレガシー等を踏まえ、身近なみどりづくりの促進や「みどりの価値や質」の向上に向けた取組を検討していく必要があるとともに、成果指標である「累計植樹本数」は、事業所等建設時の緑化協議に伴う植樹本数の鈍化等があったことに伴い、目標を下回っていることから、今後は、引き続き150万本植樹達成に向け、各地区における記念植樹との連携を行うなど、植樹本数の増加に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			③ 社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討の結果を踏まえた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		① 行政・事業者・個人の植樹の取組の推進【変更(令和6年度完了目標としていた取組)】 ② 市民150万本植樹達成【変更(令和6年度完了目標としていた取組)】
	変更の理由		①② 事業所等建設時の緑化協議に伴う植樹本数の鈍化もあり、令和6年度末時点の累計植樹本数が143万本にとどまり、目標を達成できなかったことから、取組を延長するため。

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301040	公園緑地公民連携推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、自転車活用推進計画、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「パークマネジメント推進方針」に基づき、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入等の取組を進め、都市の魅力と活力の向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			10・公園における効果的な公民連携の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	7,785	11,637	0	3,000	996	0	3,000
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	3,000	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	3,000	-	0	3,000	-	0	3,000
		一般財源	0	-	0	1,785	-	0	0	-	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	17,775	17,775	12,958	12,958	12,958	14,524	14,524	14,524	0	0	
	総コスト(A+B)	17,775	17,775	12,958	20,743	24,595	14,524	17,524	15,520	0	3,000	
	人工(単位:人)	2.11		1.52		1.69						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園緑地におけるPark-PFI等の民間活力導入の推進(橘公園、稲田公園) ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①橘公園については、Park-PFIにより、事業者と協定締結し、施設整備等を行い、運用を開始しました。稲田公園については、施設整備に向けた民間活力導入の条件整理を行う必要が生じたため、当初予定を見直し、イベントプール等の社会実験を実施し、具体的な市民ニーズの把握を行いました。また登戸2号公園について、Park-PFIにより、事業者と協定締結し、施設整備等の取組を推進しました。 ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進に向け、南河原公園等における地域ニーズに沿った公園緑地の柔軟な活用に向け、多様な主体による利活用を実施するとともに、キッチンカーや物販等を行う出店者を募集する社会実験「KAWASAKI PARK CARAVAN」を、市内全7区で実施し、民間や地域ニーズを把握しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	公園緑地の質の向上に向けた民間活力の導入件数(累計)	目標	2	3	4	5	件
	説明 年度末時点における公園緑地の民間活力の導入件数(公園施設の設置管理許可件数)	実績	2	3	4		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：利活用と管理運営の視点から多様な主体と連携して進める取組を整理したパークマネジメント推進方針を策定 H30年度：都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定 H29年度：公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症等による社会状況が大きく変化する中で、公園緑地等みどりのオープンスペースに対するニーズが多様化しており、民間のノウハウを活かした公園の整備・管理運営等の取組が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、橘公園ではPark-PFIによる事業運営を開始し、稲田公園では民間活力導入に向けた社会実験を実施し、登戸2号公園ではPark-PFIによる施設整備等に着手するなど、公園における民間活力の導入及び導入に向けた取組が進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、多様な主体との連携を進め、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組むことで、公園緑地の持つポテンシャルや多機能性を引き出し、公園緑地の新たな価値の創出による質の向上と更なる魅力向上を図ることができます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公園緑地におけるPark-PFI等の民間活力導入の推進(稲田公園) ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30301050	生物多様性推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	301650	環境局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、農業振興計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、生態系の保護・回復に係るプロジェクト事業の適切な進捗管理等や生物多様性の保全に関する普及啓発を推進することで、市内における生物多様性の損失の防止を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	7,570	6,400	7,570	32,668	29,752	7,570	25,205	31,157	7,570	33,316	
	財源内訳	国庫支出金	2,781	—	2,781	7,595	—	2,781	4,819	—	2,781	6,153
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	4,789	—	4,789	25,073	—	4,789	20,386	—	4,789	27,163
	人件費* B	13,394	13,394	17,647	17,647	17,647	11,516	11,516	11,516	0	0	
	総コスト(A+B)	20,964	19,794	25,217	50,315	47,399	19,086	36,721	42,673	7,570	33,316	
	人工(単位:人)	1.59		2.07		1.34						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生物多様性に関する普及啓発等を行うことで、「多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさき」を目指し、生物多様性の保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、事業の適切な進捗管理等や生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組の推進 ②身近な生き物の情報を募集し地図情報としてわかりやすく発信するサイト「かわさき生き物マップ」の運用(投稿件数:2,000件以上) ③各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①「生物多様性かわさき戦略」に基づき各取組を進め、プロジェクト事業の進捗状況を環境白書として取りまとめました。生き物の生息調査については、1地点で実施しました。また、外来生物の対応としては、「入れない」「捨てない」「拡げない」の予防三原則を周知するとともに、アルゼンチンアリなどの特定外来生物の防除等に取り組みました。 ②これまでの市ホームページによる生き物マップに加え、市制100周年事業として、スマホアプリによるマップを活用した生き物写真の投稿イベントを実施しました。生き物マップの投稿件数については、全国都市緑化かわさきフェア(秋開催)などのイベント等の取組とも連携した結果、17,089件となりました。 ③普及啓発については、イベント等でのパネル展示やリーフレットの配布を行いました。また、市制100周年事業の周知と合わせて、生物多様性の普及啓発を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	2,173	13,017	17,089		
2 活動指標	生き物の生息調査の実施地点数	目標	1	1	1	1	地点
	説明 有資格者等による生き物の生息・生育状況に関する調査の実施地点数	実績	2	3	1		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成4年に生物多様性条約が採択され、令和4年の第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)では、令和12年までの国際目標となる「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。国では国際目標に対応する新たな国家戦略を令和5年3月に策定しています。様々な地方公共団体も平成20年の生物多様性基本法の制定以降、地域戦略を策定・改定しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:「生物多様性かわさき戦略」を改定しました。 H30年度:みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校や子ども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由		生物多様性に関する世界レベルの会議である第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)では、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、令和12年までの新たな国際目標が設定されるなど、生物多様性の保全のニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」については、市制100周年事業として取り組んでいることから、令和5年度以降、目標を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由		令和4年3月に改定した「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組を効率的・効果的に行っています。なお、生物多様性に関する情報発信や生き物調査を行う中で、社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き更なる事業改善を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	「生物多様性かわさき戦略」に基づき普及啓発や人材育成など、プロジェクト事業を着実に進めたほか、生き物写真をマップ上に投稿できる「かわさき生き物マップ」への投稿件数は17,089件となり、目標を上回って達成することができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	生物多様性の保全のため、庁内関係課と連携し、「生物多様性かわさき戦略」に基づくプロジェクト事業等を推進していきます。また、外来生物の対応として、アルゼンチンアリなどの特定外来生物の防除等に取り組めます。 成果指標である生き物マップについては、全国都市緑化かわさきフェアとの相乗効果を図りながら実施するスマホアプリによる生き物投稿イベントや生き物観察会などのイベント等との連携により、生物多様性やみどりの大切さを実感してもらう機会を創出します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組の推進 ②身近な生き物の情報を募集し地図情報としてわかりやすく発信するサイト「かわさき生き物マップ」の運用(投稿件数:2,000件以上) ③各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30301070	グリーンコミュニティ形成事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な主体との協働の取組を推進し、グリーンコミュニティの形成を図ることで、様々なパートナーシップの推進につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		11・緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	118,322	106,641	109,427	125,640	115,902	109,427	142,281	141,470	109,427	143,794
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	78,160	—	78,160	79,087	—	78,160	84,895	—	78,160	70,184
		一般財源	40,162	—	31,267	46,553	—	31,267	57,386	—	31,267	73,610
	人件費* B	77,332	77,332	85,421	85,421	85,421	71,416	71,416	71,416	0	0	
	総コスト(A+B)	195,654	183,973	194,848	211,061	201,323	180,843	213,697	212,886	109,427	143,794	
	人工(単位:人)	9.18		10.02		8.31						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑に関わる人材の育成や発掘、活用等を通じて、グリーンコミュニティの形成、質の高い公園緑地空間の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	管理運営協議会等の設立の促進や、緑に関わる人材の育成や発掘、活用等を通じて、グリーンコミュニティの形成に向けた取組を推進します。また、質の高い公園緑地空間を創出します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①見直しに基づくボランティア支援の推進 ②管理運営協議会等の設立支援と活動支援 ③緑化フェアにおける取組の推進 ④プログラムを活用した多様な主体との協働の取組	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①既存制度の見直しに向けた調整・告知	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①既存制度の見直しについては、報奨金交付手続きの簡略化や報奨金交付時期の統一など、公園緑地愛護会や街路樹等愛護会、管理運営協議会等の制度要綱の統一を行い、既存団体の活動の継続性を高める支援を行いました。 ②管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、活動団体の主な母体となっている自治会・町内会への働きかけ等により、「緑の活動団体」については令和4年度から7団体増加し目標を達成しましたが、構成員の減少等を理由として廃止されたケースが見られました。 ③黒川地区で開催する「緑と道の美術展in黒川」のPRを緑化フェアを契機に川崎区の本庁所で行うことによってまちなかみどりスポットとしてフェアを盛り上げるとともに里山の取組や魅力を知ってもらう機会とし、新たな担い手確保につなげました。 ④「公園等における持続的な協働の取組」として実施した実証実験により、公園の利用に関わるプログラムを拡充し、多様な主体との協働の取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	緑の活動団体登録数	目標	268	271	274	277	団体
	説明	実績	267	275	274		
2 活動指標	合同連絡会議の開催回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	実績	5	7	7		
3		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各区にて合同連絡会を開催し、情報共有や意見交換等を行っておりますが、高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、活動団体の登録数は横ばいになっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎市公園緑地協会と連携し、グリーンコミュニティの形成及び質の高い公園緑地空間の創出に向けて市民ボランティア等の活用と支援に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、取組継続に向けた支援を実施したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①見直しに基づくボランティア支援の推進 ②管理運営協議会等の設立促進と活動支援 ③プログラムを活用した多様な主体との協働の取組
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市風致地区条例											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、大気・水環境計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	15	法令等に基づく対象事業者等との協議を行い、対象事業による緑の喪失を極力抑えるとともに、敷地内の緑化や公園等の設置を促すことにより、緑豊かなまちづくりの推進を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	59,003	39,096	17,826	15,247	26,603	76,202	118,208	104,694	76,202	120,890	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	10,000	-	0	90,000	-	0	85,000
		その他特財	58,741	-	17,564	4,988	-	75,940	27,946	-	75,940	35,628
		一般財源	262	-	262	259	-	262	262	-	262	262
	人件費* B	24,682	24,682	24,552	24,552	24,552	24,751	24,751	24,751	0	0	
	総コスト(A+B)	83,685	63,778	42,378	39,799	51,155	100,953	142,959	129,445	76,202	120,890	
	人工(単位:人)	2.93		2.88		2.88		2.88		2.88		

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき公園緑地等の設置に関する協議を適切に実施することで、市域に緑や公園等を創出し緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び「都市計画法」や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施 ⑤緑化指針に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤緑化指針に基づく取組の推進(緑化指針の改正に向けた検討)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができている取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施については、川崎市緑化指針に基づき共同住宅や事業所等の建設に伴う敷地内の緑化に関する協議を行い、市域の緑化に貢献しました。(110件) ②都市計画法等に基づき設置される公園等に関する協議の実施については、川崎市宅地開発指針、川崎市緑化指針等に基づき協議を行い、公園等の帰属・寄附を受けました。(協議12件、帰属・寄附5公園) ③多摩川風致地区及び都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施については、法令等に基づき、許認可業務を行いました。(20件) ④緑化基金協力の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施については、対象区域の道路公園センターと協議の上、老朽化した公園の再整備や再整備に向けた設計等を行いました。(鷺沼第1公園樹木更新工事ほか) ⑤緑化指針の改正に向けて課題整理や他都市事例調査を行うとともに、改正の方向性についての整理を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	緑化協議の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき協議した件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	120	101	110	
2	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H27年度: 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度: 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、引き続き、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携して都市緑化を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑化協議を通じて市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議によって、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。そのため、社会状況の変化等を踏まえながら、緑のまちづくりを推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施 ⑤緑化指針に基づく取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		⑤緑化指針に基づく取組の推進(緑化指針の改正に向けた検討)
	変更の理由		「川崎市緑化指針」は、「川崎市緑の基本計画」、「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき、市民・事業者・行政が住宅地・事業所・公共施設などの設置に伴う緑の保全・創出・育成にあたり必要な具体的・技術的なガイドラインとして位置づけられています。第3期実施計画では、令和3年度に「技術指導」に係る部分の改正、令和5年度に「緑化指針」の改正を予定しており、令和3年度に「技術指導」の改正を行いました。「緑化指針」の改正については、「緑の基本計画」に基づくところが大きいことから、令和9年度に予定している「緑の基本計画」の改定に合わせて行い、令和7年度は、改定に向けた改正素案の作成を行います。

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302010	富士見公園整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531997	建設緑政局富士見・等々力再編整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、富士見公園再編整備基本計画											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	富士見公園再編整備において、総合公園にふさわしい多様性あるふれる公園づくりを推進することで、緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを確保し、都市の魅力や価値を高めます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用推進			7・富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	654,001	336,976	2,161,018	69,943	2,761,623	2,898,631	2,410,049	2,397,963	137,135	220,036	
	財源内訳	国庫支出金	214,663	—	1,025,495	0	—	1,389,811	1,065,000	—	2,540	64,000
		市債	193,000	—	928,000	24,000	—	1,285,000	1,168,000	—	2,000	64,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	28,600	—	0	25,300
		一般財源	246,338	—	207,523	45,943	—	223,820	148,449	—	132,595	66,736
	人件費* B	20,302	20,302	29,411	29,411	29,411	21,227	21,227	21,227	0	0	
総コスト(A+B)	674,303	357,278	2,190,429	99,354	2,791,034	2,919,858	2,431,276	2,419,190	137,135	220,036		
人工(単位:人)	2.41		3.45		2.47							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備事業に係る事業者を選定し、富士見公園再編整備基本計画に基づいた施設の再編整備を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①富士見公園再編整備に向けた計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間活力導入による再編整備及び管理運営(再編整備工事・管理運営)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①富士見公園再編整備について、令和6年9月に南側メインエリアにおいて、パークセンターやインクルーシブなスポーツ広場・遊びの広場、農と自然を体感する広場等が完成し、併せてPark-PFIに基づくカフェ・ペットサービス店舗を設置するなど、取組を推進しました。 ②緑化フェアのコア会場の一つとして、富士見公園再編整備事業者と連携した会場運営やゾーニング等について、関係者と協議調整を行い、緑化フェアと連携した取組を推進しました。 ③民間活力を活用した整備手法(PFI及びPark-PFI)により、再編整備を進めました。また、より効率的・効果的な維持管理・運営を推進するため、供用施設において、指定管理者による管理・運営を行い、相撲ふれあいイベントなどの自主事業を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・平成28年に国土交通省が、今度の緑のとオープンスペース政策として、「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方」をとりまとめ、都市公園の積極的活用についての考え方を示しました。 ・平成29年に都市公園法の一部改正が行われ、都市公園への民間投資の誘導、公園管理者の財政負担の軽減、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上等を目的とした新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:富士見公園再編整備基本計画の策定 R1年度:富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	公園の緑やオープンスペースは、子どもから高齢者まで幅広い層にわたり、散歩や運動など健康的な生活を支える空間や文化活動など多様な役割を求められており、富士見公園再編整備事業の必要性は更に増えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	富士見公園再編整備の工事を着実に進め、段階的に施設の供用を開始するなど、順調に事業が進捗していることから、取組内容の成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・富士見公園南側エリアについては、平成27年度から指定管理者制度を導入しています。 ・北側エリアを含めた全域について、PFI事業等により再編整備及びその後の指定管理を一体的に実施することで、財政負担の一層の縮減とともに、多様化する市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が図られることが期待できます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 公園の緑やオープンスペースは、散歩や運動など健康的な生活を支える空間や文化活動など多様な役割を求められており、富士見公園再編整備事業の必要性は更に増えている状況の中で、令和5年4月から着手した民間活力を活用した再編整備により、北側エリアや南側メインエリアの供用を開始するなど、取組を着実に推進していることから、施策への貢献はありました。
----------------	--	----------	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 令和5年4月から着手した再編整備により、北側エリアや南側メインエリアの供用を開始しており、令和3年度に策定した「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、引き続き、残るエリアの再編整備及び管理運営を推進していきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①富士見公園再編整備に向けた計画に基づく取組の推進 ②民間活力導入による再編整備及び管理運営(再編整備工事・管理運営)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302020	等々力緑地再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531997	建設緑政局富士見・等々力再編整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 民間事業者のノウハウやアイデアを活用した緑地全体の再編整備・運営等を推進することで、緑地や公共スペースへのアクセスを確保し、誰もが心地よく過ごせ、市民の安全・安心につながる公園を実現します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			8・等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等								
予算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	277,167	183,476	596,480	1,390,857	1,366,280	1,058,480	1,647,158	1,179,298	711,480	1,217,477	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	462,000	556,000	—	115,000	0
		その他特財	16,651	—	57,657	89,716	—	57,657	98,651	—	57,657	100,827
		一般財源	260,516	—	538,823	1,301,141	—	538,823	992,507	—	538,823	1,116,650
	人件費* B	62,927	62,927	31,969	31,969	31,969	39,790	39,790	39,790	0	0	
	総コスト(A+B)	340,094	246,403	628,449	1,422,826	1,398,249	1,098,270	1,686,948	1,219,088	711,480	1,217,477	
	人工(単位:人)	7.47		3.75		4.63						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、PFI法に基づく事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①等々力緑地再編整備実施計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間事業者による既存施設の一体的管理の開始 ④施設の設計等及び整備に向けた手続の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間活力を活用した事業手法により、令和5年4月から着手した緑地全体の再編整備・運営等事業において、再編整備工事に向けた調査設計等を進めました。 ②緑化フェアのコア会場の一つとして、等々力緑地再編整備事業者と連携した会場運営やゾーニング等について、関係者と協議調整を行い、緑化フェアと連携した取組を推進しました。 ③指定管理者に指定した民間事業者において、引き続き、緑地全体の効率的・効果的な維持管理・運営を行いました。また、民間事業者のノウハウを活用した緑地の賑わいを創出するイベントや地域との協働の取組を実施するなど、公園の魅力向上に努めました。 ④再編整備工事に向けて、施設の調査設計を進めるとともに、事業説明会の開催や環境影響評価、都市計画変更に係る手続きを進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・平成28年に国土交通省が、今度の緑のとオープンスペース政策として、「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方」をとりまとめ、都市公園の積極的活用についての考え方を示しました。 ・平成29年に都市公園法の一部改正が行われ、都市公園への民間投資の誘導、公園管理者の財政負担の軽減、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上等を目的とした新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「等々力緑地再編整備実施計画」の改定 R2年度:「大規模投資的事業の検討を踏まえた今後の対応について」の公表 R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかい都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、PFI法による事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等事業を進め、民間事業者による再編整備に向けた調査設計や管理運営を行うなど、取組を着実に推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・令和5年4月から指定管理者制度及び公共施設等運営権を導入した緑地全体の維持管理運営を開始しました。 ・民間事業者のノウハウを活用した効率的、効果的な施設運営により、財政負担の一層の縮減とともに、多様化する市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が図られることが期待できます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 令和4年2月に改定した「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、PFI法による事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等事業について、民間事業者による再編整備に向けた調査設計や管理運営を行うなど、取組を着実に推進しており、施策に貢献しています。
----------------	--	----------	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 令和5年4月から、緑地全体の再編整備工事に向けて、調査設計等を進めており、等々力緑地の目指すべき将来像の実現に向けて、引き続き、取組を進めていきます。 また、指定管理者制度及び公共施設等運営権を導入した緑地全体の維持管理運営を実施しており、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、引き続き、取組を進めていきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①等々力緑地再編整備実施計画に基づく取組の推進 ②民間事業者による既存施設の一体的管理の実施 ③施設の設計等及び整備に向けた手続きの実施
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302030	生田緑地整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15.4	緑地の保全と利用との調整により、両者が好循環するしくみをつくり、緑がつける持続可能な生田緑地の実現を目指すことで、生態系の保全につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			12・生田緑地ばら苑の魅力の向上と効率的・効果的な運営方法の検討								
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		472,361	550,274	962,214	602,363	521,493	708,901	1,079,418	1,023,269	585,114	206,245
	財源内訳	国庫支出金	27,450	—	112,750	25,650	—	53,850	0	—	71,850	0
		市債	27,000	—	180,000	37,000	—	74,000	26,000	—	327,000	38,000
		その他特財	130,216	—	130,216	130,521	—	130,216	130,521	—	130,216	130,521
		一般財源	287,695	—	539,248	409,192	—	450,835	922,897	—	56,048	37,724
	人件費* B		50,460	50,460	49,616	49,616	49,616	54,658	54,658	54,658	0	0
	総コスト(A+B)		522,821	600,734	1,011,830	651,979	571,109	763,559	1,134,076	1,077,927	585,114	206,245
	人工(単位:人)		5.99		5.82		6.36					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・誰もが共有できる生田緑地のめざすべき将来像を示した生田緑地ビジョンに基づき、用地取得や、広場や周遊散策路の整備を進めます。 ・生田緑地ビジョンについては、策定から10年経過し、社会状況や周辺環境の変化等が大きく変化したことから、令和5年度末に改定を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「生田緑地ビジョン」に基づく取組の推進 ②「生田緑地整備の考え方」に基づく取組の推進 ③「東生田2丁目地区の基本方針」に基づく取組の推進 ④ばら苑管理運営整備方針に基づく取組の推進 ⑤緑化フェアと連携した取組の推進 ⑥「民家園植生管理計画」に基づく取組の推進 ⑦適正な植生管理に向けたその他地区における植生管理、管理方針の策定及び既存方針の見直し ⑧民間活力導入による管理運営の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑥「民家園植生管理計画」の見直しなど中長期的な取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

### 取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。

- ①生田緑地ビジョンに基づき、初山地区の整備に向けて、生田緑地マネジメント会議等と調整し、広場の設計を完了しました。
- ②「生田緑地の整備の考え方」については、R6.5に改定した生田緑地ビジョンに統合するとともに、新たなミュージアム基本計画の策定(R7.3策定予定)に向けた検討や生田緑地ばら苑管理運営整備方針の策定(R8.3策定予定)に向けた検討を進めました。
- ③東生田2丁目地区に土地を所有する開発事業者や市民からの、都市計画変更の要請や事業着手時期などの問い合わせに対して、関係局等と連携しながら丁寧に説明・対応しました。
- ④生田緑地ばら苑及び周辺区域の再整備エリアにおいて、生田緑地ばら苑、新たなミュージアム、オープンスペースの拠点配置・整備することになったことから、一体整備に向けてばら苑管理運営整備方針の策定に向け検討を進めました。
- ⑤緑化フェアとの連携については、生田緑地マネジメント会議で緑化フェアプロジェクトを設立し、「生田緑地ビジョン」に基づく基本理念『豊かな自然・文化・人・まちが共に息つき緑がなげる持続可能な生田緑地の実現』に向け、生田緑地シンポジウムを開催し、市民協働のアイデアを広く募集の上、熱気球体験という初の試みを実施するとともに、各活動団体の案内パネルの展示等協働した取組を実施しました。
- ⑥民家園植生管理計画については、生田緑地の植生がナラ枯れの激害化に伴う大量枯死によって劇的に変化したことから、令和4年度に学識者や指定管理者等、生田緑地マネジメント会議の各市民団体をメンバーとする「生田緑地の目標とする自然プロジェクト」を立ち上げ、里山の多様なあり方や他都市の事例に関する視察を通じて、見直しの意見交換を行い、緑地全体の方針見直しを踏まえたのちに、各エリアの再検討を進める中で、民家園における植生管理計画について策定を行うことを決定し、生田緑地自然会議において協議を進めました。
- ⑦各エリアの植生管理計画については、生田緑地マネジメント会議との合意形成に向けたプロジェクトによる全体的な見直し後に改めて定めることとしており、これに向けて、生田緑地ビジョンアクションプランに植生管理計画の見直しを位置づけ、市が運用できる計画に向けた課題整理を進め、生田緑地自然会議において協議を開始し、見直しに向けた対応を実施しました。
- ⑧民間活力の導入による管理運営の推進については、新たな担い手の発掘を目的とした、団体に属さず気軽に参加できるボランティア活動の仕組みの構築に向け、大学や企業と連携し、既存活動団体の活動に参加してもらった取組等を行いました。今後、教育機関や企業の他、登戸・遊園地区の新しい住民の取り込みや、多彩な自主事業者各施設・地域との連携によりさらなる魅力の向上に取り組みます。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度: 生田緑地ビジョン改定案のとりまとめ H30年度: 生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度: 第2期指定管理開始(第2期指定管理期間: 平成30年度～令和4年度) H25年度: 生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度: 生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度: 生田緑地ビジョンを策定 H20年度: 生田緑地運営の基本的考え方を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に、調査・検討や設計業務など特段の技術力を求められる業務を委託するとともに、指定管理者制度を活用した管理運営を行うことにより、業務の効率化を図っています。用地買収や工事監督業務等については、市職員が直営業務を行っておりますが、適正な規模の人員体制により効率化を図っています。また、ばら苑については再整備に向けた検討と共に、民間活力の導入可能性調査等を踏まえ、持続的な管理運営にむけた事業手法の見直しを図ります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	
		生田緑地に必要な用地の取得や整備の検討を行い、生田緑地初山地区公園予定地の整備に向けた取組を進めたことにより、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も生田緑地事業認可区域内の用地取得を進め、広場や園路の整備を進めるとともに、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があるため、生田緑地ビジョンの改定やばら苑の管理運営整備方針の策定に向けた検討を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「生田緑地ビジョン」に基づく取組の推進 ②「生田緑地整備の考え方」に基づく取組の推進 ③「東生田2丁目地区の基本方針」に基づく取組の推進 ④ばら苑管理運営整備方針に基づく取組の推進 ⑤「民家園植生管理計画」に基づく取組の推進 ⑥適正な植生管理に向けたその他地区における植生管理、管理方針の策定及び既存方針の見直し ⑦民間活力導入による管理運営の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	⑤「民家園植生管理計画」の見直しなど中長期的な取組の推進
	変更の理由	ナラ枯れ被害の拡大により、民家園を含め、生田緑地全体の植生管理計画の見直しが必要になったことに伴い、中長期的な視点での取組を推進するため。

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302040	魅力的な公園整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	地域特性に合わせた施設の整備や、老朽化の進んだ公園再整備やバリアフリー化等に取り組み、公園の利用価値を高めることで、緑地や公共スペースへのアクセスを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	85,546	195,805	40,544	134,504	155,257	40,544	143,309	173,475	40,544	114,761	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	6,000	-	6,000	59,000	-	6,000	107,000	-	6,000	65,000
		その他特財	21	-	1	1	-	1	0	-	1	0
		一般財源	79,525	-	34,543	75,503	-	34,543	36,309	-	34,543	49,761
	人件費* B	39,003	39,003	34,441	34,441	34,441	24,493	24,493	24,493	0	0	0
	総コスト(A+B)	124,549	234,808	74,985	168,945	189,698	65,037	167,802	197,968	40,544	114,761	0
	人工(単位:人)	4.63		4.04		2.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた整備設計 ②若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備における対象公園拡大に向けた取組 ③エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進 ④エントランスや園路などバリアフリー化に向けた整備の実施 ⑤身近な公園の整備の実施(西長沢公園整備工事) ⑥防犯機能を有する施設管理用カメラの適切な管理 ⑦施設管理用カメラの新たな設置手法の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた基本計画案の策定	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①3回のイベント、キッチンカーやプレーパークなど公募型の社会実験を通じて地域のニーズの把握に取り組みました。また地域や事業者へのヒアリングを重点的に行ったため、整備設計には至りませんでした。イベント等の実施結果を踏まえた企業ヒアリングを5社実施し、民生導入の検討を行うとともに、福田公園の公園施設の機能やあり方の検討を進めました。 ②バスケットゴールについては高津区春日台公園、麻生区虹ヶ丘公園にて実証実験を実施しました。また昨年度実験を行った川崎区池上新田公園、麻生区王禅寺ふるさと公園でバスケットゴールの本設工事を行いました。 ③富士見公園及び等々力緑地において、民間活力を導入した事業手法(PFI等)を活用し、公園緑地の再編整備事業を進めました。 ④鷲ヶ峰公園において再整備工事に合わせ、エントランス等の整備を実施しました。 ⑤西長沢公園整備工事を完成させました。 ⑥施設管理用カメラについては、リース契約を締結し、適切な管理を実施しました。 ⑦市民文化局で行っている、町内会からの防犯カメラの助成金の申請において、助成が受けられなかった町内会に防犯カメラ付き自動販売機という形で費用負担なく防犯カメラが設置できる可能性があることを周知するため、市民文化局と連携してカメラ付き自動販売機についてのご案内を配布しました。地域から公園内への防犯カメラ付き自動販売機の設置要望があった際に個別に調整を行った結果、今年度は防犯カメラ付き自動販売機が1台設置され、累計台数は5台になりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	身近な公園の整備に向けた設計・整備等の件数	目標	1	1	1	1	件
	説明 老朽化の進んだ身近な公園等の再整備の計画・設計・整備等を行う	実績	1	1	1		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (近直) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおりに達成しており、公園再整備の際には、可能な限りバリアフリー化が図られていることで、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。また福田公園再整備については民間活力導入に向けた検討を進めています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>



改善 (Action)		
	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了  <b>II</b>	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力向上を図っていきます。また、施設管理用カメラの設置は、要領に基づき、大規模公園において施設の保安管理上設置が必要な場合や、複数回にわたる器物破損等が行われ、カメラの設置以外に合理的な方策がない場合に設置することになっているため、今後も該当する箇所が生じた場合に、速やかに設置していきます。引き続き、地域から公園内への防犯カメラ付き自動販売機の設置要望があった際には、個別に調整を行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度取組内容		①民間活力導入などによる公園の再整備の推進 ②稲田公園の再整備工事 ③若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備における対象公園拡大に向けた取組 ④エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進 ⑤エントランスや園路などバリアフリー化に向けた整備の実施 ⑥その他身近な公園における整備の実施 ⑦防犯機能を有する施設管理用カメラの適切な管理 ⑧施設管理用カメラの新たな設置手法の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	②稲田公園の再整備に向けた整備内容や手法の検討
	変更の理由	稲田公園再整備の整備内容や整備手法の検討においては、地域ニーズの調査や、官民連携に向けた事業者との対話については十分かつ丁寧に行う必要があり、多くの時間を労力を要するため

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30302050	市営霊園の整備			有							
担当	組織コード	所属名										
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	墓所と公園緑地が融合した空間に向けた整備に取り組み、人々に安全で包括的かつ利用が容易な市営霊園を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			23・市営霊園における持続的で公平な墓所の供給								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	713,317	462,089	753,723	673,401	643,488	637,006	667,269	625,880	630,728	584,087	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	111,000	—	111,000	0	—	111,000	0	—	111,000	0
		その他特財	548,793	—	589,199	610,236	—	472,482	613,731	—	466,204	501,408
		一般財源	53,524	—	53,524	63,165	—	53,524	53,538	—	53,524	82,679
	人件費* B	42,710	42,710	41,773	41,773	41,773	41,079	41,079	41,079	0	0	
	総コスト(A+B)	756,027	504,799	795,496	715,174	685,261	678,085	708,348	666,959	630,728	584,087	
	人工(単位: 人)	5.07		4.9		4.78						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営霊園の整備や適切な管理運営を進めることで、持続的で公平な墓所供給及び無縁化の抑制及び墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市営霊園整備計画」に基づく取組の推進 ②緑ヶ丘霊園における小区画の一般墓所整備 ③早野聖地公園における次期整備区域の造成、基盤整備・推進 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方の検討 ⑤無縁改葬の推進と墓所の循環利用(供給・再募集)の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市営霊園整備計画」に基づき、計画的な墓所供給や小区画墓所の設計業務等を行いました。 ②緑ヶ丘霊園の小区画の一般墓所を270箇所整備し、募集を行いました。 ③早野聖地公園における次期整備区域の造成、基盤整備工事に着手しました。 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方について、応募状況等を基に検討を行いました。 ⑤無縁改葬及び墓所の循環利用の促進として、一般墓所から合葬型墓所へ204箇所の改葬がありました。併せて目標どおり170箇所の「墓所の循環利用」を促進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	新規墓所の整備数	目標	220	270	270	270	箇所
	説明 持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	実績	220	270	270		
2 活動指標	墓地再募集の実施数	目標	220	170	170	170	箇所
	説明 利用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数。目標値は合葬型墓所の令和元年度運用開始に伴い、一般墓所からの改葬を含めて想定した見込値。合葬型墓所の運用開始から5年経過したことを踏まえ、令和5年度以降は毎年度170件程度の需要があることを想定。	実績	220	170	170		
3		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 6 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度: 指定管理者選定時における仕様の見直し等により、施設補修等の事務改善を実施 R3年度: 「川崎市営霊園整備計画」を改定 H29年度: 「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度: 「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度: 市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的に人口減少にある中、本市においては今後数年は人口が増加すること、更に高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行等家族形態の変化がみられることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、市営霊園整備計画に基づき、更に事業を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営は、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和6年度の指定管理者選定時に業務の仕様見直し等により事務改善を行い、効率的な維持管理業務を実施していますが、更なる効果的な事務改善に向けた検討が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備による募集を計画に基づき実施し、また、合葬型墓所への循環利用により目標どおり墓所の再募集を実施したことに加え、早野聖地公園の次期整備区域における基盤整備工事の実施に向けた取組を行っており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給、再募集の取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①「川崎市営霊園整備計画」に基づく取組の推進 ②緑ヶ丘霊園における小区画の一般墓所整備 ③早野聖地公園次期整備区域における造成・基盤整備 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方の検討 ⑤無縁改葬の推進と墓所の循環利用の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302060	公園施設長寿命化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,子ども・若者の未来応援プラン,緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	予防保全型の維持管理など公園施設の適切な維持管理を推進するため、長寿命化の取組により、効果的な維持管理を進めることで、安全・安心な利用ができる遊具などの公園施設を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	305,544	329,821	305,544	235,544	310,275	305,544	499,461	273,608	305,544	642,906	
	財源内訳	国庫支出金	100,000	—	100,000	65,000	—	100,000	200,000	—	100,000	250,000
		市債	116,000	—	116,000	84,000	—	116,000	213,000	—	116,000	294,000
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	0	—	3,000	0
		一般財源	86,544	—	86,544	83,544	—	86,544	86,461	—	86,544	98,906
	人件費* B	29,063	29,063	28,985	28,985	28,985	35,235	35,235	35,235	0	0	
	総コスト(A+B)	334,607	358,884	334,529	264,529	339,260	340,779	534,696	308,843	305,544	642,906	
	人工(単位:人)	3.45		3.4		4.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理 ②整備設計のための測量 ③公園施設(遊具)の整備(栗木公園ほか) ④公園施設(夜間照明塔)の整備(大師公園)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理については、「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具(2,074基)の定期点検を実施しました。 ②整備設計のための測量については、高津区ほか3区において38公園の測量を実施しました。 ③公園施設(遊具)の整備については、大型複合遊具の更新を実施したため、目標とした遊具数に至りませんでした。殿町第3公園のほか23公園の遊具53基を更新しました。 ④大師公園の野球場夜間照明塔の整備については、令和7年度の完成に向けて着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	更新を行った遊具の数	目標	190	190	190	190	
	説明 更新等を行った公園の遊具の数	実績	221	182	53		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の公園の遊具を更新するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。</li> <li>公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。</li> <li>「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大型複合遊具の更新を実施したため、遊具の整備数は目標を下回りましたが、点検と適切な維持管理を実施し、公園施設の安全確保と機能保全が図られたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、今後も「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化の取組を推進し、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図るため、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理</li> <li>②整備設計のための測量</li> <li>③公園施設(遊具)の整備</li> <li>④公園施設(夜間照明塔)の整備(大師公園)</li> <li>⑤長寿命化計画の次期計画の検討</li> </ul>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302070	河川環境整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 大気・水環境計画, 緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	河川・水路の親水空間の整備を推進することにより、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいと潤いのまちづくりの一環として、市民に安全かつ容易な憩いの場を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	89,001	69,983	89,000	104,001	53,624	89,000	88,000	87,577	89,000	101,000	
	財源内訳	国庫支出金	32,000	—	32,000	38,000	—	32,000	26,000	—	32,000	36,400
		市債	51,000	—	51,000	66,000	—	51,000	62,000	—	51,000	64,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	6,001	—	6,000	1	—	6,000	0	—	6,000	600
人件費* B	22,239	22,239	21,654	21,654	21,654	19,938	19,938	19,938	0	0	0	
総コスト(A+B)	111,240	92,222	110,654	125,655	75,278	108,938	107,938	107,515	89,000	101,000	0	
人工(単位: 人)	2.64		2.54		2.32							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水辺に親しめる環境整備を行うことで、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいと潤いのあるまちづくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	普通河川洪川で、水辺に親しめる環境整備とともに、ニヶ領用水総合基本計画に基づく施策を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①洪川環境整備の推進・「にぎわいの水辺ゾーン」の整備 ②「ニヶ領用水総合基本計画」に基づく施設等の整備・更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①洪川環境整備の推進については、八幡橋～石神橋間の右岸79mの河床部や護岸の整備を5月に完成させ、同区間のバラベットの整備を10月に着手しました。 ②ニヶ領用水総合基本計画に基づき、ニヶ領本川上河原線などの防護柵補修工事やニヶ領用水(円筒分水下流)の不健全な樹木の伐採などを実施しました。また、ニヶ領用水総合基本計画推進会議を開催し、市民委員と取組状況等について共有し、課題等の協議を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	洪川環境整備工事の進捗率	目標	71	76	81	85	%
	説明 普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	71	76	80		
2		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「渋川整備基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性は薄れていません。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	環境整備工事等により、親水護岸を整備し、市民の憩いの場所として親しまれていることから、成果が得られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については、市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか、市民協働などにより民間と連携した取組を実施しています。また、契約方法や事務手続きなど最適な事業手法で取り組んでいます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備を進めていることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①渋川環境整備の推進・「にぎわいの水辺ゾーン」の整備 ②「二ヶ領用水総合基本計画」に基づく施設等の整備・更新
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302080	長期未整備公園緑地の見直し事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、長期未整備となっている公園緑地の解消を図ることで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	1,892	990	1,892	1,826	792	1,892	1,969	0	1,892	1,969	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,892	—	1,892	1,826	—	1,892	1,969	—	1,892	1,969
	人件費* B	3,117	3,117	2,558	2,558	2,558	2,578	2,578	2,578	0	0	
	総コスト(A+B)	5,009	4,107	4,450	4,384	3,350	4,470	4,547	2,578	1,892	1,969	
	人工(単位:人)	0.37		0.3		0.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期間未整備となっている都市計画公園・緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業計画の見直しや区域の変更などの検討を進め、都市計画後、長期間未整備となっている公園緑地の解消を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①都市計画変更等による事業計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①長期未整備の解消に向けた都市計画変更等による事業計画の見直しについては、令和5年11月に都市計画を変更(廃止)した旧塩浜中公園跡地の活用について、関係局と協議・調整を進めました。また、等々力緑地の都市計画決定区域内外の住民説明会(都市計画素案説明会)や公聴会を行うとともに、神奈川県との協議を実施し、都市計画変更に向けて必要な手続きを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、事業の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	エリアの再編等の機会を活用するなどして、順次見直しに向けた取組が進み、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られています。</li> <li>国・県の指針等に沿った対応が必要で、短期的な解消は困難なため、契約方法の見直し等による事務改善は見込めません。</li> <li>都市計画変更等の市が主体となって行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	都市計画を変更(廃止)した旧塩浜中公園跡地の活用や、都市施設として必要な機能を踏まえた等々力緑地の都市計画変更を実施することで、都市計画事業の早期完成等が図られることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	長期未整備である公園緑地については、地権者はもとより対外的に説明責任を果たす必要があることから、今後も引き続き、都市計画決定区域内の地権者の意向等を踏まえ、個別の公園緑地について、都市計画区域の変更など取組を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①都市計画変更等による事業計画の見直し
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7	乳児から高齢者まで全ての来園者が快適に利用できる施設(休憩室、授乳室の設置、園路整備等)への改修や、迂回園路整備等による安全で快適な園内環境の整備により、人々に公共スペースへの普遍的アクセスを提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用推進		6・夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	167,894	64,253	422,445	329,761	231,926	39,750	478,826	423,333	39,750	87,186	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	170,700	77,840	-	0	103,650	-	0	0
		市債	93,000	-	134,000	143,000	-	0	260,000	-	0	0
		その他特財	4,802	-	4,802	22,458	-	4,802	37,551	-	4,802	55,146
		一般財源	70,092	-	112,943	86,463	-	34,948	77,625	-	34,948	32,040
	人件費* B	83,482	83,482	87,126	87,126	87,126	90,667	90,667	90,667	0	0	
	総コスト(A+B)	251,376	147,735	509,571	416,887	319,052	130,417	569,493	514,000	39,750	87,186	
	人工(単位:人)	9.91		10.22		10.55						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民、企業及び団体等の多様な主体と連携・協働するとともに野生動物の展示やイベント等を行うことで、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①東側広場工事、園路整備工事、動物展示施設改修工事の実施 ②更なる魅力向上のための動物展示飼育施設の検討 ③サポーター制度の取組推進 ④動物園まつりやゆめみ車マルシェなどの賑わい創出に向けたイベントの実施。 ⑤動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの実施 ⑥民間活力導入に向けた検討(事業者公募) ⑦新たな財源確保に向けた検討 ⑧展示や飼育環境の改善に向けた取組の推進 ⑨緑化フェアと連携した取組の推進(事業完了)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①利用者利便施設工事、東側広場整備工事、園路整備工事の実施【変更(令和6年度)】 ⑥(事業者公募)を削除【変更(令和6年度完了)目標としていた取組】	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①東側広場や中央エリア駐車場の整備工事のほか、東側トイレの整備や、パークセンター建設工事、旧事務所解体工事を実施し、来園者の利便性向上を実現しました。園路整備工事については、地元団体との調整を行うなど、工事に向けた取組を進めましたが、パークセンター整備において、入札不調など不測の時間を要したため、工事実施までに至りませんでした。動物展示施設改修については、令和6年10月から工事着手し、令和7年3月に完了しました。 ②51種の動物についての検討を行いコレクションプランやゾーニングについて検討を行いました。 ③野生鳥獣の飼育補助、動物園まつりへの協力に加え、企業や獣医会等からの物品の寄附等協力をいただきました。 ④春秋の動物園まつり、飼育の日イベントでは1万人以上の来園者、ゆめみ車マルシェは好評のため年間を通じた開催としました。 ⑤飼育の日イベントに加えパークセンターにおいて動物の生態を学ぶ動画の放映や研修会等の開催を行いました。 ⑥民間事業者のヒアリング等を行い課題の整理や運用方法等について検討を行い、民に委ねる管理運営の対象・制度・手法に係る検討内容を、今後の事業スケジュールとともに「再整備計画骨子」に位置付けましたが、事業者公募には至りませんでした。 ⑦SNSやパークセンター等で寄附募集の啓発を積極的に行いました。 ⑧展示動物のアニマルウェルフェアを考慮した造作物を設置するなど獣舎の改善を行いました。 ⑨まちなかみどりスポットとして花壇やイラスト展示、鹿島田跨線橋を活用したゆめみギャラリー等を実施しました。また、動物を身近に感じる体験プログラムを通年で実施し、緑化フェアの広報・周知を図るとともに、賑わいを創出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数	目標	4	4	4	4	回
	説明 動物園をより楽しんでもらうとともに、野生動物の魅力発信や生態に関する理解促進を目的とした、動物園まつりや動物たちへの年賀状コンクールといったイベントの開催回数	実績	1	3	4		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定 H23～25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区) H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	夢見ヶ崎動物公園の利用者は、日常的な利用として、ウォーキング、ジョギング、犬の散歩に加え保育園等の散歩、自然や動物散策など多種多様となっております。また、遠足や郊外学習など学びの場や地域コミュニティの場として気軽に利用いただいております。加えてボランティアの方々の活動拠点としての位置づけもあり世代を超えた活用ニーズが広がっております。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	パークセンター供用開始後に来園者数の増加が認められています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	飼育業務の委託化や指定管理者制度の活用等、持続可能な管理運営手法について、引き続き、民間事業者・有識者等へのヒアリングを実施しながら検討を進めていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①東側広場工事、園路整備工事、動物展示施設改修工事の実施 ②更なる魅力向上のための動物展示飼育施設の検討 ③サポーター制度の取組推進 ④動物園まつりやゆめみ車マルシェなどの賑わい創出に向けたイベント等の実施 ⑤動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの実施 ⑥指定管理者による管理 ⑦新たな財源確保に向けた検討 ⑧展示や飼育環境の改善に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	⑥指定管理者による管理→⑥民間活力導入に向けた検討【変更】
	<b>変更の理由</b>	⑥平成30年3月に策定した「夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づき取組を進めてきましたが、基本計画策定後、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会変容や、民間事業者等による多様な利活用ニーズの高まりなど、社会環境に大きな変化が見られたことから、基本計画が掲げた将来像等を基に、新たなニーズ等を加えた具体的な施設整備や、持続的な園運営の仕組みについて「再整備計画」として令和7年度に策定することとし、民間活力導入時期等について後年度に検討するため。

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302100	菅生緑地整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	都市計画法、都市公園法										
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	菅生緑地の園路や広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全や利活用を図ることで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	990	0	83,190	1,900	2,787	83,190	55,776	55,195	83,190	368,560	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	26,400	0	-	26,400	15,200	-	26,400	122,360
		市債	0	-	47,000	0	-	47,000	30,000	-	47,000	244,000
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	990	-	9,790	1,900	-	9,790	10,576	-	9,790	2,200
	人件費* B	842	842	4,007	4,007	4,007	3,609	3,609	3,609	0	0	
総コスト(A+B)	1,832	842	87,197	5,907	6,794	86,799	59,385	58,804	83,190	368,560		
人工(単位:人)	0.1		0.47		0.42							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討も進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①事業認可区域内の地権者と調整・交渉を進め、1件の用地取得を完了することが出来ました。また別の地権者1件に対して交渉を進め、菅生緑地の整備や自然環境保全に向けた取組を推進することが出来ました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。

**事業の見直し・改善内容**  
 実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	菅生緑地の事業認可区域においては、未取得用地や長期間未整備となっている箇所が残っており、公園整備や環境保全への取組が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	都市計画区域の変更及び事業認可区域へ一部編入を行い、地権者等関係者と協議調整を引き続き実施していることから、順次整備等に向けた取組が進み、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られており、現在進めている事業についても順調に事業進捗していることから事業手法の見直しの予定はありません。 ・都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	菅生緑地の都市計画区域内の地権者と協議調整を実施し、順次整備等に向けた取組が進んでいることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後についても、事業認可区域の地権者と調整・交渉を進め、菅生緑地の整備や自然環境保全に向けた取組を推進していきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302130	公園緑地維持管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	都市公園法										
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	都市の価値を高め、魅力ある公園緑地となるために、除草や清掃、補修等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民が安全かつ快適に利用できる公園緑地を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(3)組織の最適化			11・建設緑政事業における運転業務執行体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			21・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			22・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			23・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			24・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			25・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
	取組2(3)組織の最適化			26・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
取組2(3)組織の最適化			27・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		1,382,221	1,053,822	1,382,221	1,015,122	1,040,241	1,382,221	1,504,472	1,463,102	1,382,221	1,657,267
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	296,000	296,000	88,000	296,000	226,000	201,177	189,260	201,177	156,161	—
		その他特財	201,177	201,177	167,230	201,177	189,260	201,177	189,260	201,177	156,161	—
		一般財源	885,044	885,044	759,892	885,044	1,089,212	885,044	1,089,212	885,044	1,401,106	—
	人件費* B		209,673	209,673	198,377	198,377	183,396	183,396	183,396	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,591,894	1,263,495	1,580,598	1,213,499	1,238,618	1,565,617	1,687,868	1,646,498	1,382,221	1,657,267
	人工(単位:人)		24.89		23.27		21.34					

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民など利用者の安全かつ快適な公園緑地の利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理については、公園のパトロール(2回)や施設の点検を適切に実施しました。 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施については、剪定や草刈りなどを適切に実施しました。 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施については、不点灯や故障等不具合箇所の発知後、速やかに補修を行うことで、電気設備等の維持管理を適切に実施しました。 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進については、事業者と連携し、対象設備の不具合箇所の速やかな補修、LEDへの更新を16施設36台について実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度: 緑化センターにおける指定管理者制度の導入 H18年度: 大師公園及びび多摩川緑地における指定管理者制度の導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	樹木の剪定や除草を適切に実施し、パトロール等により点検を結果を踏まえた施設の補修を実施するなど、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・剪定業務等については既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。 ・公園施設の補修について、小規模な新設工事は、緊急工事や軽易工事等を活用し、利用者ニーズに速やかに対応することができるため、事務手続きの効率化が図れる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	樹木の剪定や施設の補修・更新を実施するなど、適切に維持管理することができており、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、一定程度、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302140	公園緑地の適正管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531925	建設緑政局緑政部みどりの管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, スポーツ推進計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	公園緑地を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行うことで、人々の緑地や公共スペースへのアクセス確保につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			11・緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携									
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		989,444	919,646	989,444	757,619	637,031	989,444	443,510	428,352	989,444	454,879	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	437,750	—	438,025	262,148	—	438,025	246,411	—	438,025	260,310	—
		一般財源	551,694	—	551,419	495,471	—	551,419	197,099	—	551,419	194,569	—
	人件費* B		146,156	146,156	158,480	158,480	158,480	180,646	180,646	180,646	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,135,600	1,065,802	1,147,924	916,099	795,511	1,170,090	624,156	608,998	989,444	454,879	0
	人工(単位:人)			17.35		18.59		21.02					

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園内有料施設の適正管理の実施 ②許認可事務の適正執行 ③民間活力導入などによる公園の管理運営の推進 ④大師公園及び近隣野球場の包括的指定管理者による管理運営の推進 ⑤公園緑地等の管理運営における新たなルールづくりの柔軟な運用と周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ふれあいネットにおける抽選等の機能が停止されている野球場について、メールでの抽選申込みを継続して実施し、大きなトラブルもなく施設の管理運営を行いました。また、多摩川河川敷の野球場について、北見方・諏訪球場では、公平公正な運営となるよう地元団体と適宜の協議を行い、運営改善を図りました。さらに、天神球場で試行していた利用調整方式を、上平間球場、二子球場、宇奈根球場にも拡大するとともに、現地での利用確認を適宜実施するなど、不正利用防止に向けた取組を実施しました。 ②公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれについて、適正に実施しました。また、公園占用料の精緻化に関する条例改正を行いました。 ③富士見公園、緑化センター、川崎国際生田緑地ゴルフ場について、適正に年度評価を実施しました。また、緑化センターは指定期間が満了するため、総括評価を実施するとともに、次期指定管理者を公募・選定し、令和7年度からの管理移行の準備を進めました。 ④大師公園及び近隣野球場については、包括的指定管理により効率的に管理運営を行いました。また、大師球場ほか2球場においては、公園の利活用を図るため定期的に一般開放を実施しました。 ⑤公園の柔軟な利活用のための新たなルールづくり等については、地域活性化や公園の魅力向上に向けて、キッチンカーを誘致する社会実験を行い、将来的にも継続して出展するための課題の把握や次年度以降の導入を目指した検討を進めました。また、これまで課題であった公園内の喫煙について、原則禁煙とする条例改正を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数	目標	74,500	81,000	81,500	82,000	人
	説明 年2回開苑しているばら苑の来苑者数	実績	76,768	68,824	90,853		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>6</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度:公園内を原則禁煙とする条例改正を行いました。 R2年度:P-PFI導入にあたって必要となる委員会(附属機関)設置のための条例改正を行いました。 H29年度:都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度:公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度:プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度:不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	ばら苑の一般開放について、イベント実施に加え、キッチンカーを誘致するなど、来苑者サービス向上に努め、成果指標の実績値は目標値を上回りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	ばら苑の管理手法については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力の導入等による効率的、効果的な管理手法を検討します。また、野球場などの運動施設の管理においても、より工夫した管理手法を検討し、市民サービスの向上や事務負担の軽減を目指した検討を進めます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	公園内有料施設の適正管理について、従来の課題を解決するため、北見方・諏訪球場では地元団体による管理の試行を改善を図りながら継続し、天神地区の球場で試行している対面による利用調整方式を多摩川河川敷野球場すべてに拡大して、市民が利用できないという課題を解決するなど、魅力ある公園緑地づくりの推進への貢献がみられました。また、生田緑地ばら苑については、イベント実施や、キッチンカーを誘致し、秋の緑化フェアに合わせてもイベントを実施するなど、来苑者サービス向上に努め、来苑者の実績は目標値を上回りました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	公園内行為許可などの許認可業務について、適正な事務執行を図り適切な財産管理を実施していきます。また、ばら苑の管理運営については、生田緑地の価値・魅力の向上を目指し、改定した生田緑地ビジョンを踏まえながら、管理手法等について検討を進めていきます。さらに運動施設においても、公平で効率的な管理運営手法について検討を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公園内有料施設の適正管理の実施 ②許認可事務の適正執行 ③民間活力導入などによる公園の管理運営の推進 ④大師公園及び近隣野球場の包括的指定管理者による管理運営の推進 ⑤公園緑地等の管理運営における新たなルールづくりの柔軟な運用と周知	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302150	街路樹適正管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法											
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 安全性を優先とした魅力ある街路樹を創出するため、地域特性に即した効果的な維持管理を推進することで、市民にやさしい安全な歩行空間を提供します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	466,504	438,862	466,504	573,976	582,538	466,504	755,542	697,952	466,504	835,252	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	93,000	—	93,000	93,000	—	93,000	100,000	—	93,000	109,000
		その他特財	0	—	0	208	—	0	533	—	0	32,953
		一般財源	373,504	—	373,504	480,768	—	373,504	655,009	—	373,504	693,299
	人件費* B	107,406	107,406	110,228	110,228	110,228	102,269	102,269	102,269	0	0	
	総コスト(A+B)	573,910	546,268	576,732	684,204	692,766	568,773	857,811	800,221	466,504	835,252	
	人工(単位:人)	12.75		12.93		11.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路樹の適正な維持管理を進め、街路景観の向上など、良好な都市環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①街路樹の適正な維持管理の実施 ②樹木診断及び樹木更新の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①街路樹の適正な維持管理の実施については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②樹木診断及び樹木更新の実施については、健全度を適切に把握するサクラとユリノキの診断サイクルに基づき樹木診断を行いました。また、「川崎市街路樹管理計画」及び同計画に基づく実施プログラムに基づき、北見方207号線などの樹木更新を行いました。実績が目標を下回っていますが、令和5年度中に令和6年度実施予定であった樹木も実施したことによるものです。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	街路樹の更新を行った本数	目標	101	75	68	57	本
	説明 実施プログラムに基づき実施する対象路線の予定本数	実績	101	113	65		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R 1年度: 川崎市街路樹管理計画に基づく実施プログラムを策定 H29年度: 川崎市街路樹管理計画を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹の診断や更新を推進して、適正に維持管理を行い、街路景観の向上などが図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき街路樹の更新等について、維持管理が安価な樹種を選定するなど、更新後の維持管理費用の削減を図るとともに、安全な歩行空間の確保と街路樹全体の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施し、適正な維持管理を行うことで、街路景観の向上や安心・安全な道路空間の確保が図られたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	「川崎市街路樹管理計画」に基づく取組についての検証を行うとともに、対象樹種又は路線の拡大等について検討するなど、安全・安心な道路空間の確保を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①街路樹の適正な維持管理の実施 ②樹木診断及び樹木更新の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載									
	30303010	緑地保全管理事業			有									
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	—	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地における斜面地の安全対策等を行い、安全で安心な樹林地の整備を目指すことで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		686,781	736,763	702,107	832,065	829,508	720,107	721,795	371,432	709,674	751,478	
		国庫支出金	193,360	—	193,900	218,900	—	208,900	186,800	—	208,900	153,900	—	
			市債	335,000	—	347,000	408,000	—	350,000	369,000	—	350,000	438,000	—
			その他特財	54,704	—	58,885	15,415	—	58,885	2,321	—	48,452	574	—
			一般財源	103,717	—	102,322	189,750	—	102,322	163,674	—	102,322	159,004	—
	人件費* B		65,791	65,791	62,744	62,744	62,744	57,494	57,494	57,494	0	0	0	
	総コスト(A+B)		752,572	802,554	764,851	894,809	892,252	777,601	779,289	428,926	709,674	751,478	0	
	人工(単位:人)		7.81		7.36		6.69							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進(緑地保全カルテ更新に向けた緑地の現況調査) ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備(多摩特別緑地保全地区) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備(栗木山王山特別緑地保全地区の整備) ⑥保全緑地等における樹林地管理の方針に基づく整備及び管理 ⑦保全緑地の樹木等の維持管理 ⑧対象保全緑地の拡大に向けた取組 ⑨保全緑地の持続可能な運営に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③斜面地の安全対策等の整備(生田榎戸特別緑地保全地区)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①現地の調査や地権者への交渉を行い、特別緑地保全地区の1箇所の追加指定を実施し、計0.2ha保全施策を図ることが出来ましたが、年度内に協力が得られなかった用地もあり、緑地保全面積の目標は達成できませんでした。今後は令和4年度政策評価委員会での附帯意見も踏まえ、現在の指標である緑地保全面積について、樹林地だけではなく水辺地空間などの要素にも対象を拡げ、総合的な緑地の保全に向けた量的な成果指標の設定等を検討していきます。緑地保全カルテの更新を行いました。 ②長尾2丁目特別緑地保全地区において約0.4haの買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③令和2年度に実施した「保全緑地斜面地調査業務委託」の結果を受け、生田榎戸特別緑地保全地区及び多摩特別緑地保全地区においても対策工事を実施しました。また、西生田緑の保全地域で整備方法の基礎調査及び実施設計を実施しました。 ④西黒川緑地及び真福寺谷緑地において、かわさき里山コラボの協定を締結しました。 ⑤栗木山王山特別緑地保全地区において、階段施設整備工事を実施しました。 ⑥「公有地化した保全緑地における森林環境譲与税を活用した樹林地管理の方針」に基づく取組として樹林地外周部のナラ枯れ被害木を含めた支障木の伐採や萌芽更新等、早急な対策が求められるものの対策を実施しました。 ⑦保全緑地において、ナラ枯れ等の被害木を含めた危険木の伐採や萌芽更新、下草刈り等を実施しました。 ⑧保全団体と利活用団体との連携や、自然体験学習プログラムの提供を行い、対象保全緑地の拡大に向けた取組を推進しました。 ⑨王禅寺四ツ田緑地を公園緑地の自然体験学習の拠点として位置づけ、指定管理者制度による維持管理運営を開始し、豊かな自然環境の中で火起こしやまき割り体験などを子どもたちに提供し、利活用をきっかけに自然への関心を高めるとともに、保全活動参加へのきっかけづくりを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	緑地保全面積	目標	285	290	295	300	ha
		説明	特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積	実績	253	253	253	
2	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	30	30	31	32	か所
		説明	緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数	実績	30	31	31	
3	成果指標	自然環境と触れ合う子どもたちの遊び場、学ぶ場などを創出している緑地の箇所数	目標	3	5	5	5	か所
		説明	利活用と保全の好循環の創出に向けて、身近な自然環境と触れ合う子どもたちの遊び場、学ぶ場を創出している緑地の箇所数	実績	3	5	5	

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度：緑地総合評価における評価項目等の見直し	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	依然として開発需要が高く樹林地等の減少傾向は続いているものの、緑地の所有者に対し保全の交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や保存樹木の指定などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図っており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	維持管理における草刈りや剪定業務等については、既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については、緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、施策への一定の貢献はありました。

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていきます。また、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応するため、計画的な緑地保全施策と交渉手法を検討していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進(緑地保全カルテ更新) ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備(西生田緑の保全地域) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備(検討) ⑥保全緑地等における樹林地管理の方針に基づく整備及び管理 ⑦保全緑地の樹木等の維持管理 ⑧対象保全緑地の拡大に向けた取組 ⑨保全緑地の持続可能な運営に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30303020	協働による里山管理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 大気・水環境計画, 緑の基本計画, 子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	15.4	市民ボランティア、企業、教育機関等、多様な主体との連携により、市内の緑地、里山を再生、保全し、多様性の向上につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	12,796	7,156	12,796	12,323	11,623	12,796	14,815	13,088	12,496	12,011	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	12,796	—	12,796	12,323	—	12,796	300	—	12,496	53
		一般財源	0	—	0	0	—	0	14,515	—	0	11,958
	人件費* B	14,910	14,910	15,430	15,430	15,430	25,352	25,352	25,352	0	0	0
	総コスト(A+B)	27,706	22,066	28,226	27,753	27,053	38,148	40,167	38,440	12,496	12,011	0
	人工(単位: 人)	1.77		1.81		2.95						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境の次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①黒川海道特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ②黒川伏越特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ③体験学習、里山の利活用イベントの支援 ④里山保全活動イベントの実施 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの実施 ⑥緑地の保全・活用における保全管理計画に基づく取組の推進 ⑦保全活動団体の支援における取組の情報発信 ⑧保全活動団体の支援における担い手不足の解決に向けた取組の実施 ⑨「かわさき里山コラボ」事業の推進(8か所以上) ⑩大学連携による新たな緑地の保全・活用の推進 ⑪「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ⑫多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催 ⑬広域連携プラットフォームの形成による取組の推進 ⑭緑化フェアとの連携による情報発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの検討・試行実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

**取組内容の実績等**  
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができている取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。  
 ①地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。  
 ②地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。  
 ③黒川地区の緑地の利活用として実施している屋外美術展の開催を支援しました。  
 ④地元農業関係者等と連携してササ刈り体験イベントを実施しました。  
 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムについては、同地区において新たに保全活動を行う企業の参加による交流会を実施しました。  
 ⑥緑地保全団体や地域住民とのワークショップを経て、西黒川緑地及び真福寺谷緑地の2地区の保全管理計画を策定しました。  
 ⑦緑の活動団体訪問によるヒアリング及び情報誌での情報発信を実施しました。  
 ⑧各緑地で活動している団体について、各区道路公園センターと活動状況を整理し、持続的な活動に向けた効果的な支援のあり方について団体にヒアリングを行うとともに、団体が行う活動発表会に参加し支援を実施しました。  
 ⑨本年度は、西黒川緑地、真福寺谷緑地を対象とした協定を締結し8箇所を達成しました。また久末小貝谷緑地の協定締結に向けプレ活動を実施し、令和7年度において協定を締結する見込みです。  
 ⑩連携する大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を進められるよう、それぞれの大学と調整し、お互いの役割を再確認した上で、2大学と個別に新たな確認書の締結を行いました。  
 ⑪「緑と水景に関する多摩・三浦丘陵広域連携プラットフォーム」として、市域を超えて、多様な主体を連携することにより、緑の保全を推進し、社会における様々な課題解決に向け、意見交換、情報共有等を行うため、プラットフォーム会議を開催しました。  
 ⑫社会・環境貢献緑地評価システム (SEGES) の認定を受けている企業の視察をプラットフォーム関係自治体で行いました。  
 ⑬参加自治体と調整を行い、情報共有や意見交換の場とする事業費は要しない形での輪番制としたプラットフォームを設置しました。  
 ⑭フェア期間中に開催のフォーラムを通じて、広域連携プラットフォームの取組について情報発信しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	7	8	8	9	件
	説明	企業・教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」の累計か所数	実績	5	6	8		
2	活動指標	里山保全に向けたイベント、支援、環境学習等の実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	里山保全に向けたイベント、支援、環境学習等の実施回数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	2	3	3		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特別緑地保全地区等の公有化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	開発等により市内の緑地は年々減少しており、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地を適正に維持管理し、緑地の保全・利活用の取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民ボランティア、企業、教育機関等との連携による維持管理活動や子供たちへの環境学習、自然体験の機会創出など、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	市民ボランティアや企業との協働については、様々な団体の主体性を高めながら、職員の関与度合いの見直しを検討し、適切な活動の継続に向けた取組を実施していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民や企業、教育機関との協働による取組が進展していることから、施策への貢献がありました。



# 改善 (Action)

改善 (Action)		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 黒川、早野、岡上地区については、関係局区と連携を図り、協働の取組を進めます。 かわさき里山コラボについては、引き続き企業への働きかけやプレ活動の実施により、活動緑地拡大に向けた取組を推進します。 多摩・三浦広域連携プラットフォームについては、情報共有、意見交換、研究及び活動報告の場として取組を実施していきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①黒川海道特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ②黒川伏越特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ③体験学習、里山の利活用イベントの支援 ④里山保全活動イベントの実施 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの実施 ⑥緑地の保全・活用における保安全管理計画に基づく取組の推進 ⑦保全活動団体の支援における取組の情報発信 ⑧保全活動団体の支援における担い手不足の解決に向けた取組の実施 ⑨「かわさき里山コラボ」事業の推進(9か所以上) ⑩大学連携による新たな緑地の保全・活用の推進 ⑪「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ⑫多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催 ⑬新たなプラットフォームによる持続的な取組の推進
	<b>変更の理由</b>	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30304010	農環境保全・活用事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15.1	生産緑地地区指定を通じ、都市農地の保全を図るとともに、里地里山・農業ボランティアの育成、グリーン・ツーリズムの普及・啓発を推進することによって、市民が積極的に農に触れ合える場を提供し、都市農地の保全に対する関心を高めてもらう。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	18,883	15,559	18,883	23,327	19,414	18,883	16,276	16,232	18,883	16,215
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	603	—	603	640	—	603	644	—	603	644
		一般財源	18,280	—	18,280	22,687	—	18,280	15,632	—	18,280	15,571
	人件費* B	29,652	29,652	26,683	26,683	26,683	31,798	31,798	31,798	0	0	0
	総コスト(A+B)	48,535	45,211	45,566	50,010	46,097	50,681	48,074	48,030	18,883	16,215	0
	人工(単位:人)	3.52		3.13		3.7						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積:12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積:9.7ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数:8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①生産緑地の新規指定面積については、JAセレサ川崎と連携して制度周知などを進めましたが、指定開始後30年以上を経過していること、市街化区域内農地の減少に伴い生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、4,330㎡となり、目標を達成できませんでした。今後は、JAセレサ川崎と連携し、貸借等の生産緑地の活用などと併せて制度周知を図るとともに、既存の生産緑地の保全・活用も推進していきます。 ②利用意向調査の結果を活用して2名2,181㎡の集積を行いました。 ③利用権の設定等の集積面積は、13.2haとなりました。 ④市民防災農地の登録については、JAセレサ川崎と連携し、19箇所を登録しました。 ⑤里地里山利用活用実績活動による人材育成を46回開催しました。 ⑥グリーンツーリズムのホームページのイベント情報を更新するなど、適切な情報発信に努めました。 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」と連携して、農業情報センターを拠点とした農産物の収穫体験などのイベントを目標通り67回開催し、都市農業の理解促進に努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明	里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	45	46		
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明	大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	60	52	67		

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	17,500	8,220	4,330		
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	18	19	19		
5	成果指標	利用権設定等の集積面積		目標	9.1	9.4	9.7	10	ha
		説明	利用権設定等の集積面積	実績	11.3	11.5	13.2		

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。						
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R5年度: R6年度からの里地里山・農業ボランティア育成講習会の講習期間を、講習生の技術を更上げて欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のための講習内容の見直し及び受け入れ団体との調整により、1年から2年へ変更しました。 R4年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は2年間でしたが、R4年度から効率的なボランティア育成に向け、講習会の内容を見直し、1年間での集中的な履修体系に変更しました。 H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。						
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載								
評価項目				評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている		a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある		b				
評価の理由		「都市農業に関する意向調査」(農水省R5.10月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		c				
	評価の理由	イベントや、貸借により都市農地の役割、保全、活用の意識が高まる一方で、生産緑地に指定することで所有者は土地の売買ができなくなるなど個人財産の利用規制があり、指定に対し所有者の慎重な判断があること等から指定面積の大幅な増加は厳しくなっております。						
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある		b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b				
評価の理由		特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。						
施策への貢献度		貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
		A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		B 生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に一定程度貢献しています。				

改善(Action)		方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
今後の事業の方向性		I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II 生産緑地指定については、所有者の判断が慎重となる傾向があることから、生産緑地制度や、生産緑地貸借制度の周知を図るとともに、指定だけでなく既存の生産緑地の保全、活用も推進していきます。市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。里地里山・農業ボランティア育成講習については、今年度から講習内容等を見直し、履修期間を2年間に変更したところであり、受講生やボランティア受け入れ先の意見を確認しながら、講義内容の更なる充実に向けて取り組んでいきます。都市農業に関するイベント等の実施については、収穫体験だけでなく、都市農業の情報発信の役割を担う場の提供や都市農業に対する理解促進に向け、開催方法の見直し、検討を行いながら継続して取り組んでまいります。			
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積:12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積:10.0ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数:8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催					
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)					
		変更の理由					

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	イベント等	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民農園事業実施要綱、地域交流農園事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7	本市農業の情報の発信や、農業体験イベント等を実施することで、農業に触れる機会が少ない市民が、農業に触れる機会を創出する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,566	6,936	5,756	3,838	3,100	5,756	4,201	3,564	5,756	3,506	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,288	—	3,288	1,695	—	3,288	1,860	—	3,288	1,684
		一般財源	2,278	—	2,468	2,143	—	2,468	2,341	—	2,468	1,822
	人件費* B	7,834	7,834	6,394	6,394	6,394	7,133	7,133	7,133	0	0	
	総コスト(A+B)	13,400	14,770	12,150	10,232	9,494	12,889	11,334	10,697	5,756	3,506	
	人工(単位:人)	0.93		0.75		0.83						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会の創出や市民が「農」に触れる場づくりをすることで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交流農園の運営支援や市民ファーム農園等の普及支援を行い、またかわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアの実施など、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援(支援数:11農園)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民フェアは、土日の二日間開催し、来場者数は15,000人でした。 ②直売イベントを通じた地産地消の推進については、かわさき地産地消推進協議会の開催数が2回、農産物直売会の回数が4回(登戸駅マルシェ2回、かわさきそだちPR会2回)、料理教室等の参加者が22人と目標を上回りました。 ③川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(1農園)。また、次期利用期間に向けて、小倉市民農園について、新たに地域交流農園への移行を行いました。 ④地域交流農園について、利用者管理組合の円滑な農地の管理に向けた助言等の運営支援を行いました。 ⑤市民ファーム農園について、開設・運営に関する助言等の運営支援を行いました。(12農園)。体験型農園について、希望する農園については利用者募集等の支援を行いました(11農園)。今後も希望する農園について開設・運営の支援を行います。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	3	2	2	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	2	2	4	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	20	20	20	20	人
		説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	42	44	22	

4	成果指標	市民が「農」に触れる場としてのイベントの来場者数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	市内産農産物の品評会や即売会等により、都市農業への理解促進を目的としたイベントの来場者数		実績	15,000	17,000	15,000	
5	成果指標	地域交流農園の園数		目標	4	5	5	6	農園数
		説明	市が開設し、主に利用者(管理組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)		実績	4	5	5	
6	成果指標	市民ファーム農園の開設等支援数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農業者が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)。市は開設に向けた手続き等の支援を行う		実績	6	4	12	
7	成果指標	体験型農園の開設等支援数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農業者の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)。市は開設及び運営の一部支援を行う		実績	11	11	11	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民ニーズは依然として存在する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、「農」に触れる場づくりを継続して行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度:市民フェアについて、農業振興を目的とするイベントへの再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等を厳格化して開催しました。フェア終了後関係者への複数回のアンケート結果に基づき、会場変更等見直しに向けて実行委員会を4回開催し検討した結果、より多くの生産者・農業関係者の出店の増加を図るため出店料金体系等条件を変更した上で、引き続き等々力緑地において、開催することとしました。 H29年度:会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数を見直し(3回→2回)を行いました。市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	市民農園申込手続きのオンライン化の導入効果を検証し、利便性の向上に努めます。また、地域交流農園への移行を進めることにより管理の効率化を図ります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「花と緑の市民フェア」の開催や直売イベント等の実施により、市民が「農」に触れ合う機会を創出しており、農業体験イベントは応募倍率も高く、市民に「農」をPRできており、一定程度施策に貢献しています。一方、市民農園関係について、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討することが求められています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントなど、庁内関係課や事業者との連携、情報共有を図りながら、オンラインも活用する等、効果的に事業を実施し、引き続きより多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。市民農園については、制度や情勢の変化に応じて、新たな支援の方向性を検討します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援(支援数:11農園)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30304040	都市農業価値発信事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2.3 都市農業の価値発信により市民の都市農業へ理解を促進し、農業者の営農環境改善を推進する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			5・都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効率的・効果的な支援の推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	23,958	23,515	21,958	21,938	21,360	21,958	25,281	24,524	21,958	22,969	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	20	—	20	0	—	20	0	—	20	0
		一般財源	23,938	—	21,938	21,938	—	21,938	25,281	—	21,938	22,969
	人件費 <sup>※</sup> B	13,815	13,815	9,719	9,719	9,719	9,969	9,969	9,969	0	0	
	総コスト(A+B)	37,773	37,330	31,677	31,657	31,079	31,927	35,250	34,493	21,958	22,969	
	人工(単位: 人)	1.64		1.14		1.16						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジンの25回発信により農業理解の促進を図りました。メールマガジンの登録者数については、3月31日時点で2,055人であり、イベント開催や市民からの問合せがあった際にメルマガ登録の案内を行うなど周知は行いましたが、登録者数の目標に達しませんでした。目標未達成の理由としては、情報収集手段の多様化が考えられます。メールマガジンについては、引き続き農業関連イベントでの登録案内や広報誌での周知を行い、登録者数増加に向けて見直し検討を継続するとともに、代替の取組として、市で運用しているInstagramでは、直売会の開催や摘み取り体験の配信を行い、また局管理のXにおいても品評会・即売会の配信を行うなど、配信回数の強化をしました。(農業関連事業イベントにおける野菜ちゃんInstagramのフォロー推進 R6.8月時点:253アカウント → R7.3月31日時点:323アカウント ②「菜果ちゃんNEWS」の発行により、農業のイベント情報や利用者募集の案内、観光農園・直売所情報などの情報発信を市民向けに行いました。「農の達人」の発行により、電動農機具の紹介や補助金説明、地域計画策定に向けた取組の情報発信を農業者に行いました。(各1回) ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップを配布する等情報発信を行うとともに、イベント参加者へ①のメールマガジンの登録やInstagramのフォローの案内を併せて行いました。(3回)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発信	目標	2	2	2	2	回
	説明	実績	2	2	2		
2 成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,100	2,200	2,300	2,400	人
	説明	実績	1,970	2,011	2,055		
3 活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	3	3	3	3	回
	説明	実績	3	4	3		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、都市農業においては、農業散布や堆肥の臭気等について、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	成果指標のなかで、メールマガジンについては、情報収集手段の多様化により登録者数の目標が達成できませんでした。その代わりとして、2022年5月に開設したインスタグラムでは、地産地消推進事業での取り組み内容ほか、直売会の開催や摘み取り体験の配信を行い、フォロワーを増やしました。また局管理のXにおいても、品評会・即売会や摘み取りの情報を令和5年度の2.5倍(計13回)配信することで、農業全体の情報発信を強化しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	引き続き広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報発信内容の拡充、情報誌の広報枠の設置、紙媒体での配布数見直しにより経費削減につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	メールマガジンやインスタグラムの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、イベント時に配布するなど、情報発信媒体の周知を行ったほか、ホームページやメールマガジン、SNSを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	メールマガジンの登録者数については登録案内のチラシを作成し、農業関連イベントなどを通じて広く市民に周知を行ったものの、情報収集手段の多様化などが要因となり、目標未達成となりました。一方で、ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて市や関連団体が運用しているSNS媒体の一層の活用などの改善を計りながら、引き続き情報発信等の取組を行います。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30305010	多摩川プラン推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多摩川 の環境資源を活かした憩いの場や遊び場等の充実を進め、地域住民・団体・企業・大学などが参加するイベントを実施することで、賑わい創出を図るとともに多摩川 の魅力を高め、様々なパートナーシップを推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			9・多摩川 の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	93,773	58,598	65,044	60,316	48,135	65,044	93,752	83,005	65,044	65,987	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	23,000	—	0	0	—	0	49,000	—	0	13,000
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000
		一般財源	65,773	—	60,044	55,316	—	60,044	39,752	—	60,044	47,987
	人件費* B	22,155	22,155	17,135	17,135	17,135	27,329	27,329	27,329	0	0	
	総コスト(A+B)	115,928	80,753	82,179	77,451	65,270	92,373	121,081	110,334	65,044	65,987	
	人工(単位:人)	2.63		2.01		3.18						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川 の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川 の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川 の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川 の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定に向けた検討 ②多摩川河川敷の運動施設の再整備 ③かわさき多摩川ふれあいロードの延伸、拡幅、路面標示等の整備 ④民間活力導入によるパークゴルフ場やバーベキュー広場の適正な運営 ⑤賑わい創出に向けた民間活力導入による取組の拡充 ⑥市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑦イベント等による魅力向上に向けた取組の推進 ⑧若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「多摩川プラン推進会議」を2回開催し、事業進捗の確認を行うとともに、プランの改定に向けた勉強会として、現地視察や国土交通省職員を講師として招いた水循環やグリーンインフラをテーマとした講座を開催しました。 ②多摩川大橋地区、丸子橋天神地区の野球場等3箇所について防球ネットの補修やグラウンドの整備を行いました。 ③河川管理者である国等と整備に向けて、国の進めている低水護岸工事及び高規格堤防工事等の進捗及び今後のふれあいロードの延伸などについて情報交換を実施しました。国から提供された戸手地区上流部の整備概要資料を基に、まちづくり局等関係局と打合せを行い、進捗状況等について共有しました。拡幅については、等々力地区の約200mにおいて舗装幅を2mから3mに拡幅しました。 ④バーベキュー広場については、地元商店街イベントへの支援・協力などにより地域貢献の取組を行うとともに、事前予約制を継続し安定的な施設運営を行いました。パークボール場については、新規利用者集客のため地域イベントで体験会を実施し、施設の魅力発信を行いました。 ⑤多摩川丸子橋及び登戸地区広場周辺については、民間事業者と連携したバーベキュー事業等による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を推進しました。 ⑥川崎市域水辺の楽校推進協議会の連携事業として「3校合同干潟観察会」や「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」を開催し、各水辺の楽校等と連携を図り、多摩川 の魅力を発信しました。また、通年で多摩川 の体験学習を実施する水たまりキッズ事業では、流域自治体である八王子市・日野市と連携し、多摩川支流の浅川で上流体験を実施しました。 ⑦「丸子の渡し祭り」と「多摩川で和むe体験」を同時開催し、相乗効果による魅力向上を図りました。市制100周年記念事業「復活！登戸の渡し」では、対岸の狛江市等と連携した広報・PRを展開するとともに、イベントを開催しました。 ⑧登戸地区広場周辺において、スケートボード等に利用できるコンクリート舗装広場のルール等を定め、運用し、地域意見交換会の開催等により、今後の在り方を検証しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	運動施設の補修・改修	目標	3	3	3	3	箇所
		説明	実績	3	3	3		
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:「新多摩川プラン」を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎のシンボルである「ふるさとの川・多摩川」のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川敷内の運動施設等为目标どおり3箇所整備したことで、憩いや遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる魅力向上を図るため、新たな利活用に向けた社会実験など、民間活力を導入した賑わいの場の創出に向けて取組を継続する必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多摩川河川敷の運動施設等の整備を実施し、運動や遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ったことから、施策への貢献はありました。また、多摩川丸子橋及び登戸地区広場周辺については、民間事業者と連携したバーベキュー事業等による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を推進することができたことから、施策への貢献はありました。

改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	多摩川の利活用については、「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しており、今年度実施した多摩川丸子橋及び登戸地区広場周辺については、民間事業者と連携したバーベキュー事業等を検証し、引き続き多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進するとともに、運動施設の設備改修、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅整備や運動施設の再整備等に向けた取組を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定 ②多摩川河川敷の運動施設の再整備 ③かわさき多摩川ふれあいロードの延伸、拡幅、路面標示等の整備 ④民間活力導入によるパークゴルフ場やバーベキュー広場の適正な運営 ⑤賑わい創出に向けた民間活力導入による取組の拡充 ⑥市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑦イベント等による魅力向上に向けた取組の推進 ⑧若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定→①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定に向けた検討 ※「に向けた検討」を追記	
	変更の理由	目標年次である次年度は、現計画10年間の総括評価を行うとともに、令和9年度には本プランと関連性の高い「川崎市緑の基本計画」の改定を控えていることに加え、本プランが創している国の「多摩川水系河川整備計画」など、変更を予定している関連計画等の検討状況や、社会環境の変化なども踏まえ、今後の多摩川プランのあり方について整理するため。	

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多摩川を市民や各種団体が交流を進める場として活用するとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図ることで、効果的な官民パートナーシップの推進につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	18,574	17,350	18,574	18,973	17,202	18,574	22,146	20,348	18,574	23,143	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	426	—	426	1,496	—	426	1,877	—	426	1,961
		一般財源	18,148	—	18,148	17,477	—	18,148	20,269	—	18,148	21,182
	人件費* B	27,968	27,968	28,303	28,303	28,303	27,931	27,931	27,931	0	0	
	総コスト(A+B)	46,542	45,318	46,877	47,276	45,505	46,505	50,077	48,279	18,574	23,143	
	人工(単位:人)	3.32		3.32		3.25						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用することで、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②流域自治体との協働、連携の取組の実施 ③オンラインセミナー等ICTを活用した取組の推進 ④動画配信等ICTを活用した取組の推進 ⑤多様な主体との協働や担い手の確保に向けた緑化フェアと連携した広報等の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市域3校の水辺の楽校の活動状況などを把握し、自然体験活動の人的支援(計10回)や物資の提供等を行いました。また、水辺の楽校の取組周知や映像による紹介、活動用品の保管場所の調整等を行いました。 ②通年での多摩川の体験学習を実施する水たまりキッズ事業では、流域自治体である八王子市・日野市と連携し、多摩川支流の浅川で上流体験を実施しました。大田区と連携し「丸子の渡し祭り」を開催するとともに、「多摩川で和むe体験」を同時開催し相乗効果による魅力向上を図りました。市制100周年記念事業「復活！登戸の渡し」では、狛江市と連携し広報などを展開し実施しました。市民団体、流域自治体、河川管理者等と構成する『多摩川流域懇談会』に参加し情報交換等を行いました。 ③『多摩川流域懇談会』が主催の多摩川流域セミナー(2回開催)では、会場開催と併せてオンライン配信を行いました。 ④せせらぎ館ではオンラインを活用し小学校等への環境学習等を行いました。 ⑤せせらぎ館及び大師河原干潟館に緑化フェアポスター等を掲示するとともに、大師河原干潟館に隣接する公園で花植え体験とハゼ釣り体験などをセットにしたイベントを開催するなど、緑化フェアを通じた多摩川の魅力向上に繋げる取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
	説明	二ヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数	実績	45,932	40,417	39,883		
2			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時に、災害時、人力駆動で環境に優しいEボート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き、事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化、自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育てていくためには、市や国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多摩川が持つ資源を活用した取組やホームページ等による情報発信によって、「情報発信拠点施設の来館者数」は、ほぼ目標どおりとなり、多摩川の魅力向上に向けた取組ができていることから成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等を公共的団体へ委託しており、コスト削減につながっています。長期契約など事務手続きの見直しに伴う事務改善について引き続き検討を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、上流自治体との連携事業などで市民、国や近隣自治体等と連携を進めるとともに、せせらぎ館や大師河原干潟館を拠点として環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の魅力を多くの市民へ伝えることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や、流域懇談会が主催する多摩川流域セミナーなどのイベントで、市民・流域自治体・企業等との協働・連携の取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①水辺の楽校の活動支援の実施 ②流域自治体との協働、連携の取組の実施 ③オンラインセミナー等ICTを活用した取組の推進 ④動画配信等ICTを活用した取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和6年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30305030	多摩川緑地維持管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを適正に維持管理することで、安全安心かつ安らいで快適に利用できる環境の提供につなげます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(3)組織の最適化			12・多摩川緑地管理業務における業務執行体制の検討								
予算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	147,049	131,453	147,049	159,136	148,842	147,049	147,525	262,192	147,049	147,548	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	4,004	—	4,004	13,935	—	4,004	16,297	—	4,004	10,653
		一般財源	143,045	—	143,045	145,201	—	143,045	131,228	—	143,045	136,895
	人件費* B	94,349	94,349	95,480	95,480	95,480	92,557	92,557	92,557	0	0	
	総コスト(A+B)	241,398	225,802	242,529	254,616	244,322	239,606	240,082	354,749	147,049	147,548	
	人工(単位: 人)	11.2		11.2		10.77						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境整備を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソコース等の利用調整を行う取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多摩川緑地の維持管理 ②多摩川緑地の公園施設の整備 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①多摩川緑地の維持管理のため、河川パトロールを行い、定期的な草刈、清掃等を行いました。 ②多摩川緑地の公園施設の整備として、施設の点検、補修を行いました。 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソコースの利用調整を行うとともに、走路周辺の草刈や舗装等の補修を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: マラソンコース・かわさき多摩川ふれあいロードの使用承認・承諾申請について、全庁的に実施している行政手続オンライン化の実証実験に参加し、申請手続の負担軽減に取り組みました。 H29年度: マラソンコース・かわさき多摩川ふれあいロードの使用承認・承諾書の押印について、庁内送達便を活用し、職員の移動コストを低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川緑地は年間を通じて、利用者が多様な目的で訪れ、施設利用もあることから補修等の定期的な整備が必要です。季節により草木の繁茂等で緑地や緑地内の施設の使用の利便性が低下するため、定期的に草刈りや清掃を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川パトロールなどを通じて、日常的に緑地の利用状況を把握するとともに、必要な補修等に加え定期的な整備を順調に行っており、利用者の利便性の向上に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な地域等における草刈については、委託により実施しています。 ・マラソンコース等の利用調整については、申請の方法や承諾書の扱い等について改善の可能性があります。 ・緑地や施設の維持管理を持続的に行うために、利用調整関係の業務を整理する等の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年間を通じて利用がある多摩川緑地においては、利用者の利便性や安全性の向上のため、定期的な整備が必要です。毎日の河川パトロールなどを通じて、日常的に緑地の利用状況を把握するとともに、必要な補修等に加え定期的な草刈や清掃等を順調に行っており、引き続き目標を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①多摩川緑地の維持管理 ②多摩川緑地の公園施設の整備 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	